

私たちの 将来への投資



サステナビリティ・レポート
2018



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager
for a changing
world



◆ 1

| 07

BNPパリバ・アセットマネジメントの
サステナビリティ戦略

◆ 2

| 13

サステナブル投資を通じた
価値の創造

◆
スペシャル・レポート

| 17

スチュワードシップは
どのような変化をもたらすか

◆ 3

| 35

サステナブル投資を
ともに推進



◆ | 39

投資の将来を
構築・創造

◆ | 43

責任ある企業として
具体事例で牽引

◆ | 49

サステナブル・ポリシーの
計測と評価

本資料中のデータは、特に明記がない限り、
BNPパリバ・アセットマネジメントを出所と
する2018年12月31日時点のものです。

サマリー



BNPパリバ・アセットマネジメントは2019年3月にグローバル・サステナビリティ戦略を発表しました。当戦略は、低炭素で包摂的な環境に優しい経済成長モデルへの20年近くに及ぶ私たちの取り組みに基づいたものです。サステナブル投資のビジョンについて、BNPパリバ・アセットマネジメントのチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるフレデリック・ジャンボンと、サステナビリティ・グローバル・ヘッドのジェイン・アムバクシアに話を伺いました。



**サステナビリティ戦略は、
私たちの事業戦略の
中核をなすものです。**

FRÉDÉRIC JANBON
Chief Executive Officer

持続可能な マネジメントと

**持続可能な開発に関する
問題に対して、金融機関は
どのような役割を
果たせるでしょうか？**

フレデリック・ジャンボン:パリ協定や国連の持続可能な開発目標に定める通り、私たちが望む持続可能な世界を構築するため、今こそ金融機関がその役割を果たすべき時です。一部の資産運用会社や他の金融機関は、持続可能な運用成績を達成するために責任ある経済成長の促進に取り組むと考えられます。私たちは自らの責任を受け入れ、お客様やすべての利害関係者と密接に協力しながら、こうした変革を推進していきます。

ジェイン・アムバクシア:投資家は2つのタイプに分かれます。ひとつは「フューチャー・テーカー」で、このタイプは、自ら機会をつかむ前に、経済構造が変化することや公的機関が何か決定を下すことを待とうとします。もうひとつは「フューチャー・メーカー」で、このタイプはより持続可能な将来を構築するために、関係者（発行体、公的機関、規制当局）の慣行を変える努力を

します。私たちは「フューチャー・メーカー」コミュニティの一員になりたいと考えています。

**BNPパリバ・アセット
マネジメントのような資産
運用会社にとっての課題と
して何があるでしょうか？**

F.J.:私たちは、持続可能な将来に投資することが、お客様と世界経済の両方にとって、長い目で見れば経済的利益になると確信しています。気候変動、社会的不平等の拡大、人間の活動による環境破壊といった世界的な課題は、私たちが投資する企業の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。私たちは投資家として、企業と政府がこうした課題にどのように対処し、事業戦略、ビジネスモデル、施策をどう適応させるかを評価します。それにともない、私たちはすべての投資プロセスを漸進的に変革し、近い将来にすべてのプロセスで真のESGフィルタリングを取り入れることを決定しました。当然ながら、私たちは「有言実行」を目指して、私たちの企業文化にサステナビリティ



私たちは
「フューチャー・メーカー」
コミュニティの一員に
なりたいと考えています。

JANE AMBACHTSHEER
Global Head of Sustainability

世界のための エンゲージメント

を取り入れるとともに、ESGの原則を事業内容にも適用することに取り組んでいます。サステナビリティは、今や私たちの事業戦略の中核なのです。

J.A.: 私たちのグローバル・サステナビリティ戦略は、4つの柱に基づいています。

> 2020年までにすべての投資戦略に環境・社会・ガバナンス(ESG)ファクターを取り入れること。

> ベスト・プラクティスを推進し、より持続可能な世界を創造する上で金融機関が果たす役割の認知度を高めるため、スチュワードシップ活動に注力し、投資先企業との対話だけでなく、公的機関や規制当局との対話も強化することを目指す。

> 責任ある行動(国連グローバル・コンパクトの10原則の順守)に基づいた発行体の選別や、要注意分野への投資を監視するためのセクター方針。直近実施したこととして、炭素集約度の高い企業のダイベストメント戦略の一環として、燃料炭セクターの除外方針を強化したことがあげられます。

> 持続可能な経済成長のための3つの前提条件「3つのE」(エネルギーの転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長)に関するフォワード・ルッキングの観点。

そうした意欲的な戦略を実行するためのリソースとして、どのようなものがありますか?

J.A.: 私たちのサステナビリティ・センターは、ESGに関する専門知識の中心に位置しています。サステナビリティ・センターは規模を拡大し、経験豊富な24人の人材を擁しています。コンサルティング、政治、投資、特定の産業セクターなど、さまざまな分野で平均10年超の経験を持ったメンバーが集結しています。また、私たちは多くの市場イニシアチブ(Climate Action 100+、欧州委員会のテクニカル専門家グループ、気候関連財務情報開示タスクフォース、気候変動に関する機関投資家グループなど)と協働して、積極的に役割を果たしています。

F.J.: 私たちは変革を加速するために、ガバナンスの枠組みを大幅に変更しました。一例として、ジェインは現在、BNPパリバ・アセッ

トマネジメントの投資委員会のメンバーとして意欲的に活動しています。

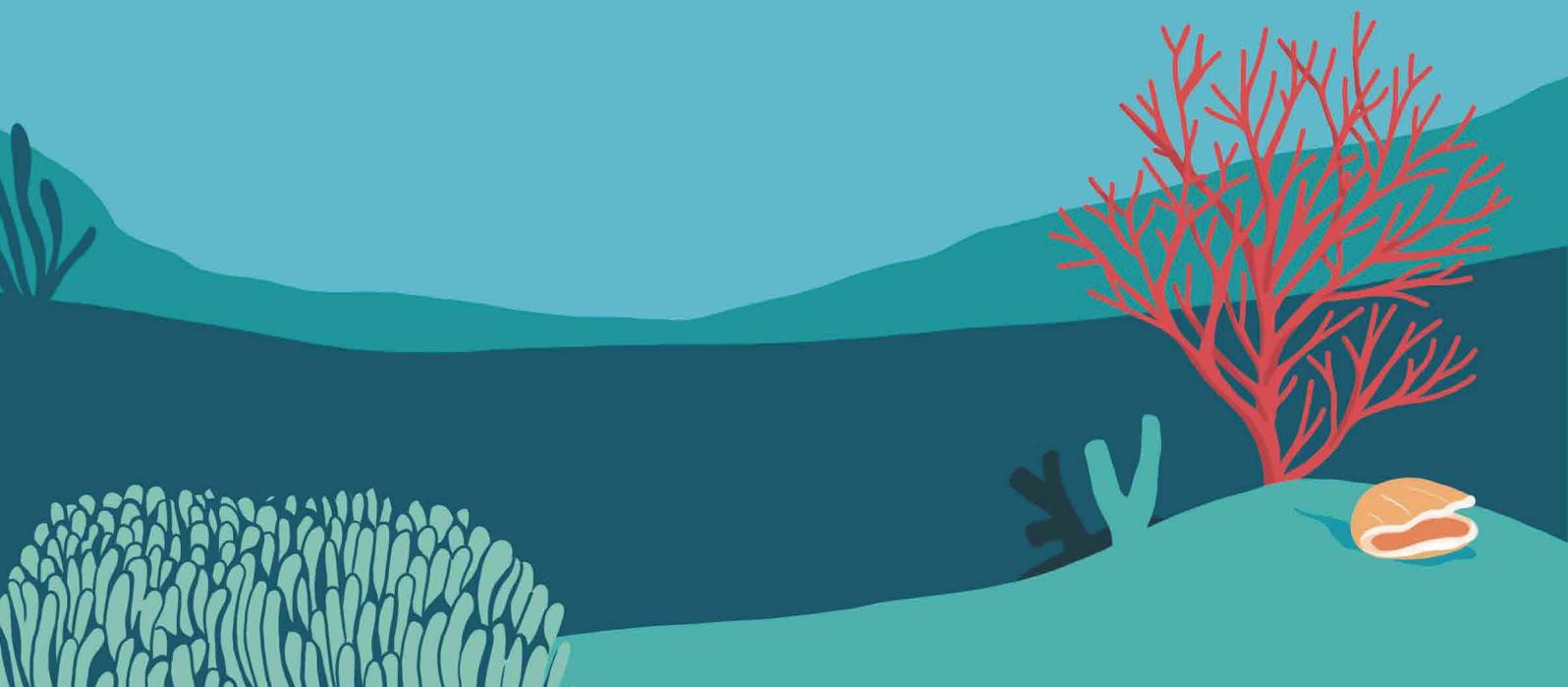
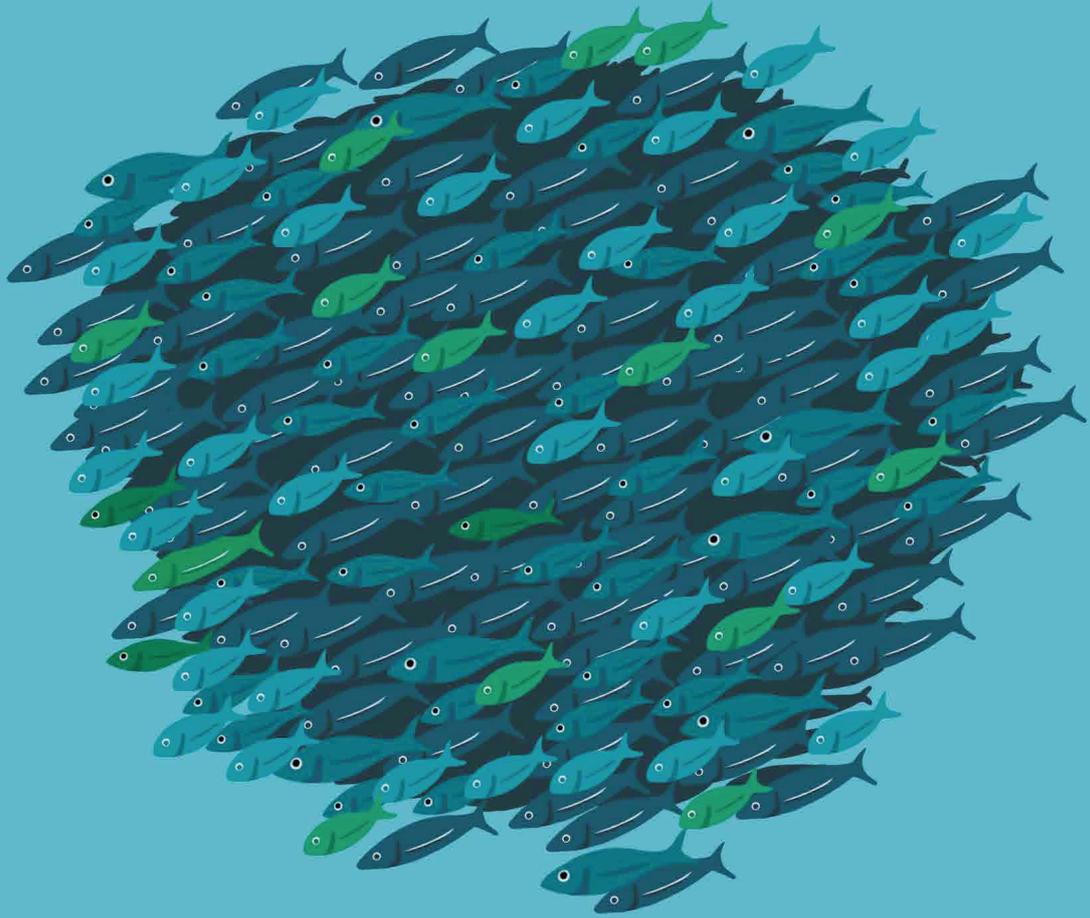
**BNPパリバ・アセット
マネジメントは、**

**長期にわたって持続可能な
開発を投資意思決定に取り
入れてきた実績があります。**

F.J.: 私たちは2002年に初めてベスト・イン・クラス・ファンドを設定して以来、約20年にわたって持続可能な開発を長期的な投資手法に取り入れてきました。

2012年には責任投資方針を正式に採用し、ESG基準をオープンエンド型のファンドすべてに適用しました。2015年にはモントリオール・カーボン・プレッジに署名し、パリ協定に沿った気候投資戦略の実行によって、COP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)を受け入れた初の資産運用会社のひとつとなりました。

J.A.: 私たちはサステナブル投資の確固たる基盤を築いてきました。グローバル・サステナビリティ戦略は、BNPパリバ・アセットマネジメントを次のレベルへ牽引してくれるものと考えています。





BNPパリバ・アセットマネジメントの
サステナビリティ
戦略

グローバル・サステナビリティ戦略の概要

私たちは投資を通じてより良い世界づくりに貢献します。

- > 具体的な目標や実施内容を示しながら、サステナビリティ投資のアプローチを明確に発信します。
- > エネルギーの転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長といったサステナビリティ・テーマにフォーカスします。
- > ベスト・プラクティスを推進するために企業や規制当局とのエンゲージメントを実施し、長期的な観点で投資を行います。
- > 持続可能な世界を創造するために金融機関が果たす役割について認知度を高めていきます。

私たちの信念

ESGの統合は、
リスク調整後リターン
の改善につながります

私たちの受託者責任は、
サステナブル投資と
つながっています

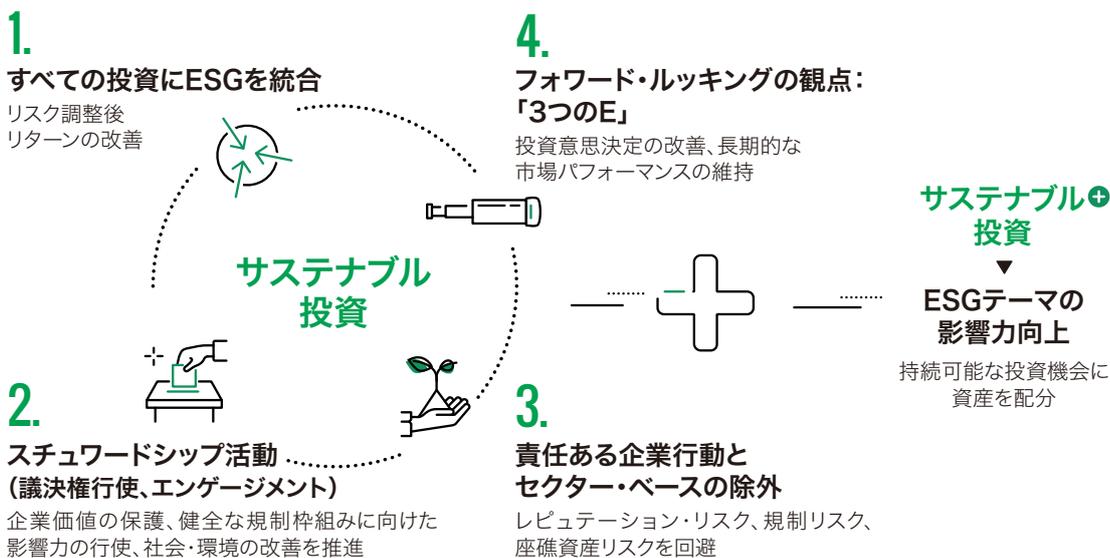
スチュワードシップ活動は
機会であるとともに
義務でもあります

私たちは
長期的な将来を見据えた
投資家です

持続可能な経済の将来は、
サステナブル投資の
実行にかかっています

優れた実績を挙げるには、
有言実行が
極めて重要です

私たちのサステナブル投資のアプローチ



「3つのE」

私たちは持続可能な経済に不可欠な3つのテーマにフォーカスします。

E **エネルギーの転換**
(Energy Transition)

目的：低炭素エネルギーへの転換に積極的
に貢献する

E **環境の持続可能性**
(Environmental Sustainability)

目的：私たちの投資による環境への影響を改善する

E **平等と包摂的な成長**
(Equality & Inclusive Growth)

目的：社会と生態系の長期的な安定と回復を確保するため、より平等で持続可能な価値の分配を推進する

目標 2025年までに私たちの投資をパリ協定の目標に整合させる

IEA (国際エネルギー機関) のSDS (持続可能な開発シナリオ) と比較した一次エネルギー構成と電気エネルギー構成

IEAのSDSと比較した炭素集約度 (gCO₂/kWh)

ポートフォリオごとのCO₂排出量

運用資産額に占めるグリーンシェア (%) またはグリーン投資総額 (EUタクソミーの定義による持続可能な経済活動)

森林破壊ゼロ、泥炭地ゼロ、搾取ゼロに取り組んでいる / 方針を定めている企業数

コモディティの調達を追跡調査・モニタリングしている企業数

私たちのポートフォリオのウォーター・フットプリント

水ストレス下にある地域で事業を行い、水効率が業界水準を下回る企業の数や割合 (%)

取締役会に占める女性の割合 (%)

これらのKPIを測定・報告



サステナビリティに特化したガバナンス

サステナビリティ委員会

投資委員会の分科会として機能し、
グローバル・サステナビリティ戦略とすべての関連方針を検証

▼
投資チーム

▼
サステナビリティ・
センター

▼
お客様
および業界

サステナビリティ・センターの強化

24人

ESG専門家

パリ、香港、
ニューヨークを拠点とし、
サステナビリティ・センターに所属



10年超

平均累積職務経験
年数

14人

2018年と2019年の
新規採用



8カ国語

オランダ語、英語、フランス語、
ドイツ語、ハンガリー語、
イタリア語、中国語、スペイン語を
使用

BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナビリティ・センターは、企業およびセクターレベルのリサーチ、分析、データを運用チームに提供します。また、サステナビリティに関するリスクや機会を投資戦略に反映するための取り組みを支援します。



新たなリーダーシップ

ジェイン・アムバクシアは、2018年にサステナビリティ・グローバル・ヘッドとしてBNPパリバ・アセットマネジメントに入社しました。以前はマーサーに18年勤務し、パートナー兼同社の責任投資事業の創設者となりました。2005年には責任投資原則の策定に関する国連の顧問に指名されました。彼女は複数の主要な業界イニシアチブ（金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトなど）のメンバーでもあります。また、トロント大学特任教授、オックスフォード大学スミス企業環境大学院のリサーチ・アフィリエイトも務めています。

A+

BNPパリバ・アセットマネジメントの2018年PRI戦略およびガバナンス・スコア

2020年までに完全にサステナブル化

BNPパリバ・アセットマネジメントは2020年までに完全なESG統合を達成するため、ESG統合のガイドラインとESG分析ツールを経営陣に提供しています。国連グローバル・コンパクト原則とOECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動方針に従って約11,000社の企業を分析し、サステナビリティ・センターが専用プラットフォームでリサーチ結果を共有します。

ESGアセットマネージャー・オブ・ザ・イヤー

2018年にイタリアで開催された「Le Fonti Awards」で、BNPパリバ・アセットマネジメントは「ESG Asset Manager of the Year」を受賞しました。「サステナビリティと社会的責任が資産運用業界で確立したトレンドとなる前から、こうしたテーマを重視してきたこと」と、「文化的変革を率先し、天然資源と倫理的選択にフォーカスすることで投資を成功させることを示した」ことが受賞の理由でした。

2,220億

ユーロ

ESGを組み入れた運用資産額(2018年)

アジアでの受賞歴

Asia Asset Management - Best of the Best Awards 2018

- > Best Responsible Investor (Hong Kong)
- > Best Responsible Investor (Region)

Benchmark Fund of the Year Awards 2017 - Hong Kong

- > Best Sustainable Investment Award (Overall Leader)
- > Outstanding Sustainable Impact Award

Benchmark Fund of the Year Awards 2017 - Singapore

- > Best Sustainable Investment Award (Overall Leader)
- > Outstanding Sustainable Impact Award
- > Outstanding Impact Investment Award

Benchmark Fund of the Year Awards 2017 - Taiwan

- > Best Sustainable Investment Award (Best-in-Class)

Institutional Asset Management Awards - regional:

- > Best ESG Strategy
- > Best Emerging Markets Fixed Income Manager

These awards underline the positive ESG steps our organisation has taken in the region.



フランス:BNPパリバ・アセットマネジメントはSRI市場で優位に立つ

運用資産額66億ユーロのハイ・コンピクシオン・ファンド(アクア、ヒューマン・ディベロップメント、スマート・フード戦略)は、運用2年目でノベシックによって第1位に選出されました。当ファンドは個人投資家向けにフランスで販売されています。当ファンドには発行体およびその事業活動のESG評価に大きく影響を受けるポートフォリオが含まれます。



2

サステナブル投資を通じた
価値の創造



視点



LAURENT GALZY

ERAFP(フランス公務員退職年金基金)CEO

私たちは健全なESGの原則に対する プロとしての真のコミットメントを 資産運用会社に期待しています

ESGの分析と報告が金融機関にとって 欠かせないといえる理由は 何でしょうか？

気候変動によって避けられない問題や、社会的要因とコーポレート・ガバナンスから生じる問題によって、機関投資家はESGファクターを投資意思決定に不可欠とみなすようになりました。こうした投資環境の変化には、投資家の受託者責任も反映されています。投資家は、受益者への長期的なコミットメントが長期的に持続可能な運用成績につながるようしなければなりません。ESG関連の資産規模(フランスで2兆2,000億ユーロ)を考慮すると、機関投資家の責任は重大です。これだけの規模の資産があれば、経済の機能改善に向けた直接投資を強力に推進することが可能です。また、気候変動関連の資金調達に伴う課題と財務上のニーズに対応するためには、こうした規模の資産が不可欠です。現在の良いトレンドが止まる気配はなく、それに伴う法令上の変化は必然と考えられることから、受託者責任と明確な責任感が極めて重要となります。



ESGへの取り組みの観点で、 投資マンドートの運用手法に 何を求めていますか？

長期投資家として私たちが設立時から持っている価値観は、ESGの課題に対する私たちの取り組みが当初から強力で本物であるということです。私たちは資産運用会社に対して、私たちと同程度に高い水準で投資先に関与することを求めています。投資マンドートまたはファンドの運用に選任されたマネージャーには、ERAFPのSRI(社会的責任投資)憲章のあらゆる面を適用する能力が必要です。同憲章は、特定水準のESGへのコミットメントと、ESG専用のリソースの導入を求めています。つまり、健全なESGの原則に対するプロとしての真のコミットメントが必要ということです。

BNPP AMとERAFPによる ESGへの共同コミットメントは、 より良い世界に貢献することが できると考えますか？

企業との対話やエンゲージメントが慣行を改善するとともに、責任ある経済に貢献すると私たちは考えています。ERAFPは、BNPP AMと同様、国連の責任投資原則(PRI)、Climate Action 100+、気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)といった共同イニシアチブにおいて積極的に役割を果たしています。私たちはこうしたイニシアチブで相互に補完的な役割を果たすことによって、より良い世界に貢献できます。

ERAFP: フランスの代表的な 公務員退職年金基金、 100%SRIの機関投資家

ERAFPは320億ユーロ超の金融資産のすべてを社会的責任投資方針にしたがって投資する欧州を代表するSRI機関投資家です。2005年の設立以来、ERAFPの理事会はSRI原則を順守しながら、金融資産ポートフォリオのリターンを最大化することを目指してきました。国連責任投資原則の署名機関として、ERAFPは2006年3月に5つのポイントから成るSRI憲章を導入しました。同憲章は、法規および人権の尊重、社会的進歩、社会民主主義、環境、高水準のガバナンスならびに透明性という価値観に重点を置いています。また、ERAFPは加入者数で世界最大級の公的年金基金です。受益者は450万人超、職員は4万2,000人で、約20億ユーロの年間拠出金を毎年投資しています。



BNPP AMはタバコ会社を オープンエンド型ファンドから除外

最初にSRIファンドを設定した2002年以降、サステナブル投資ポートフォリオに適用してきた方針を拡大しました。これは兵器やアスベストに対する既存の投資除外を補完するものです。今回の決定は、サステナブル投資へのコミットメントの一環として、ESGリスク管理を含む受託者責任を含めています。この決定は、タバコに関する公衆衛生、人権乱用、高額な経済的負担への懸念を考慮したものです。世界保健機構の推定によれば、タバコに関する経済的負担は、世界で年間2兆ユーロを超えるとみられます。

BNPP AMは 不動産デット戦略を通じて SRIの範囲を拡大

欧州の不動産デットに投資する戦略は、投資プロセスにおけるESG(環境、社会、ガバナンス)基準の厳格な適用や、持続可能なプロジェクトへの投資資金提供にフォーカスすることによって、SRIとして評価を得ています。



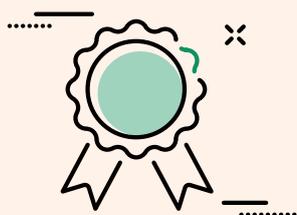
「私たちは、タバコ企業をポートフォリオから除外するというBNPP AMのコミットメントを高く評価しています。これは、タバコが存在しない世界への大きなステップです。こうしたイニシアチブが世界的な公衆衛生問題について、金融業界と社会全体に今後も警鐘を鳴らし続けることを望んでいます。」

BRONWYN KING
Founder and CEO
at Tobacco Free Portfolios

368億
ユーロ

2018年の社会的責任投資(SRI)資産額

Parvest Green Tigersファンドが LUXFLAG環境ラベルを受賞



私たちのサステナブル投資商品が新たな賞を獲得しました。当ファンドは2018年12月末時点の運用資産額が1億3,550万ユーロで、日本を含むアジア太平洋地域において環境問題の解決を支援している企業に投資しています。





DENIS PANEL

Head of Multi Asset Quant Solutions
(MAQS)

視点



持続可能な
経済の将来は
サステナブル投資の
実行にかかっていると
私たちは考えます。



ESG基準をポートフォリオ・マネジメントに取り入れることは、投資家にとってどのような付加価値があるのでしょうか？

私たちの投資アプローチは、持続可能な経済の将来はサステナブル投資の実行にかかっているという信念を反映しています。私たちは、今こそその取り組みを強化する時であり、ESGの統合が投資家にとってリスク調整後リターンの改善につながると確信しています。サステナビリティについては理解やリサーチがまだ十分でないほか、価格決定も非効率で、開示の水準も一定していません。私たちの業界にとって大きな課題となっています。

BNPP AMは2020年末までに投資プロセスにESGを完全に取り入れることを目指していますが、あなたの運用部門に対してどのような意味を持つのでしょうか？

MAQSにおいてESGは重要な要素です。10年前、私たちは低炭素ETF（上場投資信託）を設定した初めての資産運用会社でした。私たちは初のサーキュラー・エコノミーETFの設定によって、再びパイオニアになるうとしています。さらに、2018年12月以来、株式および債券のクオンツ運用チームはすべて、投資プロセスにESG基準を取り入れています。この変革を加速するため、MAQSではESGの投資プロセスへの統合を担当・監視する18人のESGチャンピオンを任命しました。彼らはESGリサーチの伝道者で、サステナビリティ・センターと運用チームをつなぐ貴重な連携先としての役割を担います。

BNPP AMの運用チームは、資産運用業界においてどのような役割を果たすことができるのでしょうか？

社内の運用プロセスは、定期的にコンタクトしているデータ・サプライヤーやインデックス・プロバイダーに向けて他のイニシアチブと密接に関連しながら進化しています。私たちは対話を通じて、データ・サプライヤーやインデックス・プロバイダーに、自分たちの事業活動におけるサステナビリティをより考慮してもらうよう促しています。私たちは、利害関係者にサステナブルな慣行を推進することによって、ともに持続可能な経済を目指すことが自らの責務であると考えています。



2019年3月、私たちの6本のマルチファクター・ファンド（合計運用資産額15億ユーロ超）がフランスのSRI認証を獲得しました。これらのファンドの運用プロセスは、企業のESG評価や気候変動と闘う取り組みを投資方針に取り入れるようになっていきます。これらの政府認証の獲得は、BNPP AMのサステナブル戦略を反映したものです。

スチュワードシップは どのような 変化を もたらすか

私たちの方針と報告については、www.bnpparibas-am.comをご覧ください。

22〜30ページで言及している企業は、参考目的のためにのみ記載されたもので、当該証券の購入を勧誘するものではなく、いかなる投資の助言または推奨にも該当しません。



視点



32件

BNPP AMがメンバーとなっている
投資家イニシアチブ、
マルチステークホルダー・
イニシアチブや
公共政策イニシアチブの数



152社

私たちが
エンゲージメントを
実施した企業数



HELENA VIÑES FIESTAS

Global Head of Stewardship and Policy



お客様は私たちのエンゲージメントによって
恩恵を受けています。
企業の事業内容や、企業が
社会・環境面の課題や機会に
どのように対処しているかを
私たちが理解することによって、
投資意思決定のクオリティが向上するからです。



**ヘレナ・ヴィニェス・フィエスタスは、
欧州委員会のサステナブル・ファイナンスに関する
テクニカル専門家グループ(TEG)のメンバー**

TEGは約30人のメンバーで構成され、金融・経済界に加えて、非政府組織や学界から幅広い人々が参加しています。

TEGの主な任務は、環境的に持続可能な経済活動のEUタクソミー、EUグリーンボンド基準、資産運用会社やポートフォリオ・マネジャーが低炭素投資戦略のベンチマークとして利用する「低炭素」インデックス、気候関連の情報開示を改善する指標の開発において委員会をサポートすることです。彼女はECエコラベル・ワーキング・グループにも参加しています。

**BNPP AMではどのような
スチュワードシップをカバーしているのか
説明してください。**

スチュワードシップは、持続可能な資産運用会社の活動において2つの面をカバーしています。第1に、株主として私たちの権利を行使すること、および企業の慣行と方針について私たちの見解を表明するために議決権を行使することです。第2に、投資先企業により良い環境・社会・ガバナンス(ESG)慣行を取り入れることを促すために、企業と直接話し合うことです。

**BNPP AMのスチュワードシップ方針が
特別であるといえる点は何でしょうか？**

私たちは、企業が持続可能な世界の実現に向けて責任を果たしやすい規制環境を確保するために、政策当局と定期的にエンゲージメントを実施している数少ない資産運用会社のひとつです。また、サステナビリティが優先事項であることを反映して議決権行使方針を改正した数少ない資産運用会社のひとつでもあります。

例えば、私たちは気候変動に関して、議決権行使方針と気候変動投資戦略を結び付けています。私たちが投資先企業に炭素排出量データや気候戦略の提供を求めたにもかかわらず提供されない場合は、こうした企業の会計や取締役指名(米国)を承認しないこととしています。こうした情報がなければ、気候変動関連リスクを管理することはできません。

**企業や公的機関にとって、どのような種類の
エンゲージメントが最も有効だと考えますか？
BNPP AMのアプローチは、お客様にとって
どのような恩恵がありますか？**

経済セクターや多くの企業に影響を及ぼす長期的な目標を達成するには、集団的なアプローチが適していると考えています。例えば、Climate Action 100+は、世界最大クラスの温室効果ガス排出企業に対して気候変動についての必要な措置を実施させることに重点を置いた投資家イニシアチブです。私たちのエンゲージメントによってお客様が恩恵を受ける理由は、企業の事業内容や、企業が社会・環境面の課題や機会にどのように対処しているかを私たちが理解することによって、投資意思決定のクオリティ向上につながるからです。また、エンゲージメントによって企業はESGリスク管理を改善するようになり、将来のリスク特性が向上します。私たちはこのアプローチをグローバル・サステナビリティ戦略に定めています。私たちの長期目標は、3つのテーマに重点を置いています。エネルギー(Energy)の転換、環境(Environment)の持続可能性、平等(Equality)と包摂的な成長、すなわち「3つのE」です。これらのテーマは、より持続可能で包摂的な経済システムに移行するために不可欠な条件であると私たちは考えています。

議決権行使

エンゲージメントと議決権行使： 所有者としての責務を果たす

コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを推進することは、所有者として私たちが果たすべき重要な責務であると考えます。コーポレート・ガバナンスは、取締役会の機能、監督と統制メカニズム、および利害関係者との関係に関わるものです。優れたコーポレート・ガバナンスは、利害関係者の長期的な利益に沿った企業経営につながります。したがって、私たちはすべての投資先企業がコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを適用することを求めており、こうした考えに基づいて年次株主総会で議決権を行使しています。このような所有者としての責任の重要な要素が私たちの投資プロセスにおいて不可欠な部分を形成し、企業との対話も含まれます。

私たちは自ら率先して、または発行体の求めに応じて企業と対話を行うことでエンゲージメントを実施します。また、ポートフォリオの主要保有銘柄に集中的に取り組んでいます。

私たちの議決権に関連するエンゲージメントの目的は、以下の通りです。

>優れたコーポレート・ガバナンスを推進し、将来の株主総会の基礎を整えるために、私たちの議決権行使方針を適用します

>議決権行使案について追加情報を取得します

>特定の決議案が私たちの議決権行使方針に反する場合には懸念を表明します

2018年、私たちは1,464件の株主総会で議決権を行使しました。株主総会の開催地は主に欧州と北米で、その割合は合計行使件数の72%強でした。

議決権行使では、1,464件の株主総会のうち、

>369件はすべての項目に賛成し、
>1,095件(74.8%)では、少なくとも1項目について反対または棄権しました。

議決権を行使した19,107件の決議案のうち、18,603件は企業側が提出し、504件は株主が提出したものでした。

企業側が提出した決議案(株主の決議案を除く)のうち、

>14,536件(議決権行使の78.1%)の決議案に賛成しました

>750件の決議案については棄権し、3,317件の決議案に反対しました。2018年の議決権行使の21.9%に相当し、2017年は20.4%でした。

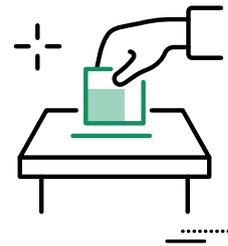
欧州で反対した決議案は、主に財務オペレーションと役員報酬に関するものでした。

報酬に関する問題によって、北米では反対の割合が高まりました。

日本では取締役の独立性の低さによって反対の割合が高かったものの、毎年一定の改善が見られます。

1,464件

私たちが議決権を行使した
株主総会の件数



議決権行使による エンゲージメントの成功

私たちが懸念を示した事案を発行者が撤回した場合に、私たちはエンゲージメントが成功したとみなします。また、発行体が決議案を修正した場合や、追加情報の取得によって決議案に対する理解が深まった場合は、議決権行使内容を変更して事案に賛成することがあります。

環境・社会面の開示の進展

優れた環境・社会・ガバナンス(ESG)慣行を推進することは、私たちが所有者として負う責任の一部です。企業がこうした基準を順守することによって、利害関係者にとって最良の長期的利益に沿った企業経営につながります。企業評価のために信頼できるデータをその企業から取得することが私たちの業界にとって大きな課題となっており、基準の順守は極めて重要であるといえます。

29件

気候や国連グローバル・コンパクトについての懸念から、財務諸表に関する議決権行使を棄権した数

私たちは議決権行使方針にしたがって、以下のいずれかに該当する場合、(株主の承認を得るために提案された決議案の種類に応じて)財務諸表、取締役の解任・再任の承認に関する決議案への議決権行使を棄権(棄権が有効でない場合は市場で反対)します。

> 環境・社会に関する問題またはCO₂排出量について、企業が十分な情報を提供しない場合

> 企業がグローバル・コンパクトの何らかの原則に違反するリスクがあるとみなされる場合

2018年に私たちはこれらのケースで29件の議決権行使を棄権しました。

発行体との エンゲージメントの増加



エンゲージメント成功例の 着実な増加



英国など
一部の国では、
投資家が取締役会に
アクセスするのが
一般的慣行

**ガバナンス：
独立した取締役と取締役会への
アクセス**

取締役会の役割には経営陣の監督が含まれます。取締役会は個別の委員会（監査、報酬、指名）に属する独立した取締役が過半数を占めていなければなりません。独立した議長がない場合は、監視と均衡を維持するために独立した取締役が必要です。

この取締役が抑止力として有効な機能を果たすには、投資家と直接話せるなどの特定の権限を持たなければなりません。私たちの議決権行使方針は、この目的を達成できるよう策定されており、この目的を達成するために私たちは企業と対話しています。

英国など一部の国では、投資家が取締役会にアクセスするのが一般的慣行となっていますが、この慣行は大陸欧州にも広がりがつつあります。ドイツとフランスではガバナンス・コードによって推奨されており、自らを選任した株主に対して取締役会が説明責任を負う点でも整合的です。

私たちにとって取締役と接触することは、取締役会の機能、構成、事業承継計画や役員報酬の方針といった重要なテーマに関して懸念を示す機会となる可能性があります。

2018年に私たちは以下の16社の取締役と直接エンゲージメントを実施しました： キャップジェミニ、BBVA、フィリップス、ヴェオリア・エンバイロメント、オランジュ、レクセル、ドイツ取引所、バイエル、シュナイダーエレクトリック、サンタンデル銀行、GEA、ヴァレオ、プリズミアン、CRH、ユニリーバ、ダノン

.....

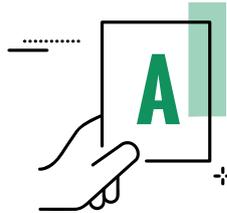
アルストム

2018年に同社はガバナンスの複数の分野で大幅な改善を示しました。これには以下の透明性の向上が含まれます。

- > 個々の取締役の出席回数
- > 短期賞与に適用される財務基準の達成率
- > 例外的賞与が与えられる可能性がないことを報酬方針で明確化
- > 未取得の長期賞与は自発的退職の場合は消滅し、解雇の場合は比例配分されることを明確化

また、同社の慣行改善として、長期賞与の権利確定期間を最低3年と決めました。現在は業績条件も3年間にわたって評価されています。これらのポジティブな変化は、すべて私たちの議決権行使方針に沿ったものです。

..... +



ガバナンスに関する 集団的行動

さまざまな市場グループの一員として、私たちはガバナンス問題に取り組んでいます。私たちは国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク (ICGN) および同ネットワークの「株主の権利」委員会、フランス資産運用協会 (AFG) の「コーポレート・ガバナンス」委員会、ならびにオランダのEumedionの投資委員会のメンバーです。社内の専門家は、カンファレンスや市場討論にも参加しています。私たちはプロキシー・アドバイザーと継続的な対話によるエンゲージメントを実施し、議決権行使ガイドラインを改善・更新したり、株主総会に先立って議決権行使の意思を通知することで、発行体との間接的な対話を維持しています。

2018年に議決権行使とガバナンスについてのエンゲージメントを実施した発行体

アコー(仏)/アディダス(独)/パリ空港(仏)/アホールド・テレーズ(ベルギー)/AIBグループ(英国)/エア・リキード(仏)/エアバス(蘭)/アルストム(仏)/Alten(仏)/アルトラン(仏)/アルセロール・ミタル(ルクセンブルク)/アルケマ(仏)/ゼネラル保険(伊)/アトス(仏)/アクサ(仏)/サンタンデル銀行(西)/バイエル(独)/BBVA(西)/BMW(独)/BNPパリバ(仏)/ブイグ(仏)/キャップジェミニ(仏)/カルフル(仏)/クリニジェン・グループ(英国)/プラスチックオムニウム(仏)/クレディ・アグリコル(仏)/CRH(アイルランド)/CyberArk Software Ltd.(イスラエル)/ダノン(仏)/ダッソー・システムズ(仏)/ドイツ銀行(独)/ドイツ取引所(独)/Dia(西)/DSM(蘭)/エデンレッド(仏)/エファージュ(仏)/イーライリリー(米国)/エリオール(仏)/エナガス(西)/エンジー(仏)/ENI(伊)/エシロール・ルックスオティカ(仏)/ユーテルサット・コミュニケーションズ(仏)/フォルシア(仏)/フナック・ダルティ(仏)/Foncière des Régions(仏)/フリーネット(独)/フレゼニウス・メディカル・ケア(独)/フレゼニウス(独)/GEA(独)/ジェシナ(仏)/ゲーレスハイム(独)/エルメス・インターナショナル(仏)/Hibernia REIT(アイルランド)/イスパニア・アクティボス・インモビリアリオス(西)/イベルドロラ(西)/イカド(仏)/ING(蘭)/インジェニコ(仏)/インマルサット(英国)/インターザ・サンパオロ(伊)/アイリッシュコンチネンタルグループ(アイルランド)/ケリング(仏)/Kingspan(アイルランド)/クレピエール(仏)/コリアン(仏)/ラガルデル(仏)/LAR Espana(西)/LEGイモビリエン(独)/ルグラン(仏)/Logitech International(スイス)/ロレアル(仏)/LVMH(仏)/メルシアリス(仏)/マーリン・プロパティーズ(西)/ミシュラン(仏)/モンサント(米国)/ナショナル・エクスプレス・グループ(英国)/ナティクス(仏)/ネクサンス(仏)/OPAP(ギリシャ)/オランジュ(仏)/ブジョー(仏)/フィリップス(蘭)/プリズミアン(伊)/ピュブリス(仏)/レッド・エレクトリカ(西)/ルノー(仏)/レプソル(西)/Rexel(仏)/RWE(独)/セーフストア・ホールディングス(英国)/サンゴバン(仏)/サノフィ(仏)/SAP(独)/シュナイダー(仏)/スコール(仏)/シャイアー(英国)/シーメンス(独)/シーカ(スイス)/スミス・グループ(英国)/ソシエテ・ジェネラル(仏)/ソデクソ(仏)/ソルベイ(ベルギー)/スタンダードチャータード(英国)/STマイクロエレクトロニクス(蘭)/テレフォニカ(西)/テレパフォーマンス(仏)/テルナ(伊)/タレス(仏)/トタル(仏)/Total Produce(アイルランド)/ウニベル・ロダムコ(仏)/ウニクレディト(伊)/ユニリーバ(蘭)/ヴァレオ(仏)/ヴェオリア・エンバイロメント(仏)/ヴァンシ(仏)/ビベンディ(仏)/ワールドライン(仏)/エクシオール・スチューデント・ハウジング(ベルギー)

私たちの議決権行使方針と2018年議決権レポートの全文については、www.bnpparibas-am.comをご覧ください。



気候

エンゲージメント・アプローチの 中心となる柱

BNPP AMは、気候問題に協力する欧州投資家のグループである「気候変動に関する機関投資家グループ」(IIGCC)のメンバーです。IIGCCの役割は、企業、政策当局、投資家と協力し、低炭素社会への移行に必要な資金調達のために資本を集めることです。

欧州では、
温室効果ガス排出量が多
い企業は
気候問題が
優先事項で
あることを認識

IIGCCエンタープライズ・ プログラムのメンバー

IIGCCエンタープライズ・プログラムは、世界の気温上昇幅を産業革命前より2°Cを十分下回る水準に抑えるというパリ気候協定の目標に対して、企業戦略が統合的である度合いを判断するために設立されました。このワーキング・グループは、気候変動に大きな影響を及ぼすセクター企業にフォーカスし、建設的で有効な対話を行うことを目指しています。

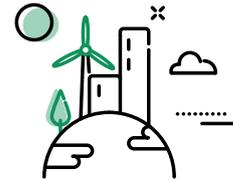
BNPP AMは、投資先企業のESGパフォーマンス評価や、他のIIGCCメンバーとの共同エンゲージメント・プロセスの一環として、自動車メーカーや欧州の石油会社、電力会社、鉱山会社との定期的な対話を数年にわたって実施してきました。私たちは、これらのセクター企業が気候変動に関する課題を十分に理解し、課題解決に向けて積極的に協力することを目指しています。私たちは、企業がこうした課題をガバナンスや事業戦略に取り入れる手法や、低炭素でより持続可能なエネルギー・システムへの移行に伴うリスクや機会を管理する能力に注目しています。私たちはガバナンス、事業戦略、排出量管理、公共政策、透明性および利害関係者情報の分野で、推奨される取り組みの策定に貢献してきました。こうした取り組みは、排

出量が多いセクター企業や、気候問題について議論したいと考える投資家を対象としています。

Climate Action 100+への エンゲージメント

2017年12月の気候変動サミットにおいて、IIGCCは他のグローバル投資家グループとともに、Climate Action 100+という共同エンゲージメント・イニシアチブを設立しました。このイニシアチブは、温室効果ガス排出量が世界上位100位に入る企業との対話によって、実際に行動をとるというコミットメントを得ることを目的としています。私たちは、これらの企業がバリューチェーンすべてに関して温室効果ガス排出量を削減すること、気候問題が業務のあらゆる局面で考慮されるように企業のガバナンス組織が適切に監督すること、および気候関連財務情報開示タスクフォースの推奨にしたがって気候問題の影響を開示する際、財務情報の完全な透明性を確保することを求めています。

このイニシアチブには世界中から300超の投資家が集まり、運用資産総額は32兆ドル超にもなります。BNPP AMは特に積極的に活動しており、イニシアチブの対象とする7社の欧州企業および2社のアジア企業とClimate Action 100+の対話を主導または共同で主導してい



ます。また、私たちは欧州と米国において、このイニシアチブが対象とする多くの企業との対話に取り組む投資家を支援しています。

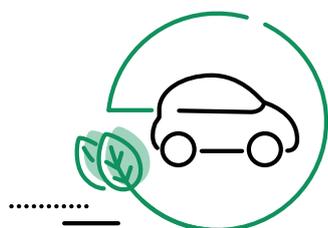
効果を発揮している対話

近年、私たちと企業との対話の水準と品質には変化が見られます。今や企業の取締役は、気候変動と闘うためのアプローチについて議論する必要性をより受け入れるようになってきました。欧州では、あらゆる企業が気候変動対策の緊急性を認識しており、パリ協定で定められた目標に事業戦略を整合させるという方針を明確にしています。こうした企業は、自社の事業活動による気候への影響を軽減するよう取り組んでおり、企業による報告の透明性も改善しています。

レプソル

BNPP AMは近年、石油セクターのESG分析のために単独で、ならびにIIGCCのメンバーおよびClimate Action 100+イニシアチブの一環として集団で、レプソルと継続的な対話を続けています。同社は私たちの期待に沿った対応を取っており、すべての新規投資について社内の炭素価格を設定しました。価格は2018年の25米ドルt/CO₂から2025年には40米ドルt/CO₂に上昇するとみられます。これにより、炭素集約度が特に低い投資の魅力が高まり、排出量が多い投資は不利になるか、競争力を失います。レプソルは探査・生産事業において、2017年から2025年にかけてメタン排出量を25%削減し、定期的なフレアを2025年までに50%削減し、2030年には完全になくすよう取り組んでいます。同社は昨年、エネルギー供給1単位当たりの炭素集約度について、2040年までに2016年比で40%削減し、2020年の削減目標を3%とする計画を発表しました。2018年にはGas Naturalの非操業持分を売却して、Viesgoの低炭素資産とガス・電力小売り事業を買収しました。これは発電と小売りを手掛ける事業者になるというレプソルの戦略目標に向けたステップです。同社は2025年までに低排出の設備容量を4.5GWとすることを目指しています。買収によって、レプソルは設備容量と顧客数の面でスペイン第5位の電力会社となりました。同社が自社事業をパリ協定の気候目標（気温上昇幅が産業革命前より2°Cを十分に下回ることを目指す）と整合させるためには、こうしたモメンタムに基づいて今後数年にわたって取り組む必要があります。





気候変動との
闘いにおいて
都市交通は
極めて重要

輸送セクターにフォーカス

BNPP AMでは、輸送セクター（あらゆる輸送形態を含む）とのグローバルなエンゲージメントの枠組みにおいて、2050年までに年間排出ガスを7.7Gtから2.2Gtに削減するとの目標を定めています。これは同年までに輸送セクターが残余排出量を相殺して「ネット排出量ゼロ」経済を目指していることを受けたものです。この目標は新たなモビリティ・エコシステムから大衆市場向け技術開発に至るまで、グローバルなシステム転換への道を切り開くと期待されます。エンゲージメントのロードマップは、ASI(Avoid=回避/Shift=移行/Improve=改善)アプローチという3つの要素に基づいています。すなわち、不必要な行程を回避し、より持続可能な輸送形態へと移行し、特にエンジンと燃料の環境パフォーマンスを改善することです。

人口増加によって、市や町が温室効果ガス排出削減戦略の中心になるとみられます。都市輸送は気候変動との闘いにおいて極めて重要です。都市旅行者は、きれいな空気、騒音・汚染がないこと、快適さを求める傾向を強めており、これらを気候変動よりも上位に位置付けています。こうした要求に応えるため、低炭素のクリーンなモビリティ・モデルやクリーンな配送ソリューションが必要です。

エンゲージメント・ロードマップは、微粒子、窒素酸化物、ばい煙の排出量削減によって健康への影響を緩和しながら、気候変動の影響を優先しています。

どちらの課題も、輸送セクター、とりわけ自動車業界の企業とのエンゲージメントを通じて対処する必要があります。

プジョー

BNPP AMとフランス公務員退職年金基金(ERAFP)は、プジョーとのエンゲージメントを共同で実施しています。

プジョーは、私たちが提案した投資家連合との対話によるエンゲージメントを受け入れました。自動車会社である同社は、自社のロードマップと比較するため、気候変動問題に関して私たちが求めるものを理解しようとしていました。私たちはプジョーが、NOx(窒素酸化物)排出量、NOxおよびCO₂(二酸化炭素)に影響する実走行の運転条件、排気管からの排出など、イノベーションと透明性の分野における先駆者であり続けていると考えます。対話においては、実走行での燃料消費やCO₂および汚染物質(NOxと微粒子)の排出について、グループによる実際の対応に重点を置きました。2017年以降、PSA、Transport & Environment (T&E)、France Nature Environnement (FNE)、認証機関のBureau Veritasは、実走行の排出量を測定するためのテスト・プロトコルの結果を公表してきました。私たちは、自動車の利用が気候変動と健康に及ぼす影響についての透明性を確保するため、このイニシアチブが極めて重要であると考えています。

これらのデータは、自動車の燃料効率のパフォーマンスが改善しているという自動車会社の主張に知見をもたらしてくれます。また、最大級の自動車製造市場をもつ国々によって策定された燃料節約規制の草案が、十分な内容であるかを分析する際にも有効です。

私たちが知る限り、プジョーは実走行の運転条件における排出量を開示している唯一の自動車会社です。これは自動車業界が与える影響について一般的認知度を高める上で極めて重要であると私たちは考えます。したがって、私たちはCO₂とNO_xの排出量に関する透明性要件がClimate Action 100+への正式なエンゲージメントの枠組みの一部となるように自動車セクターの他の企業と協力しています。

その他の具体的な取り組みとして、新エネルギー車と低排出ガス車があげられます。自動車会社は、技術の移行、充電式ハイブリッド、電池自動車、燃料電池、持続可能な合成燃料の利用を模索しています。

プジョーはエネルギー効率の高いICE(内燃エンジン)モデルへの投資を続けています。同社は燃料電池を含むあらゆる選択肢を模索していたため、エンゲージメントの時点では100%電気自動車またはハイブリッド車を目指すとの目標を公表していませんでした。さらに、同社は市などのすべての利害関係者を巻き込み、ASIアプローチに基づくサステナブル・モビリティを検証・定義することを望んでいます。

エンゲージメントの対話においては、投資家として、ガソリン自動車とディーゼル自動車は依然として最も一般的な種類のエンジンであることを認識することが大切です。自動車セクターが低炭素輸送という目標を達成するには、自社の生産設備を抜本的に改革しなければなりません。同セクター・グループは、こうした変化が政治的・社会的に受け入れられるための取り組みを実行する必要があります。

トタル

BNPP AMは、石油セクターのESG分析のために単独で、またIIGCCのメンバーとして集団で、トタルとの継続的な対話を長年にわたって続けてきました。私たちはClimate Action 100+により、同社と対話を実施する責任があります。

2015年以降、取り組みは大きく前進しています。2018/2019年、トタルは自らの気候シナリオを公表し、財務情報開示タスクフォースの推奨に沿った報告に着手しました。世界的に急増している強力な温室効果ガスであるメタンの排出量について、同社は透明性を改善するために取り組んでいます。また、バリューチェーン全体が気候変動に及ぼす影響をより理解するため、同社は販売した製品の炭素集約度に関する指標を導入しました。

トタルは2015年から2030年にかけて炭素集約度を15%削減するほか、事業ポートフォリオにおける低炭素事業の割合を20年以内に20%まで引き上げる計画です。また、同社は役員報酬の変動部分の最大10%を、温室効果ガスの直接・間接排出量(スコープ1および2)に関する目標達成率に連動させると発表しました。

私たちの対話は現在、気候問題を中心としたロビー活動の透明性や、トタルの長期目標の実行へとシフトしています。



環境の持続可能性

地球を守るために 自然資本の価値を高める

自然資本は、人々に恩恵をもたらす再生可能資源や再生不能資源（例：植物、動物、空気、水、土、鉱物）のストックを表す新しい用語です。私たちは自然資本の価値を高め、その保全を強化するために、すべての利害関係者とエンゲージメントを実施します。

私たちはエンゲージメント手法の一環として、さまざまなセクター企業に対して、自然資本への影響と自然資本への依存度を開示することを奨励しています。

こうした企業は、生態系サービスの喪失や大気汚染・土壌悪化など負の外部性に対して、対価を支払わなければならないのかもしれませんが。その他に考慮すべきことは、財務リスクと環境規制の厳格化です。私たちは情報提供と自然資本管理の向上のために企業と対話することも計画しています。BNPP AMはこの種のリスク分析を強化する方針で、2017年にはNatural Capital Coalitionのデータを活用して、ポートフォリオの自然資本評価を開始しました。

2017年、私たちは8社の小売り企業、15社の金融機関、11社の素材企業と自然資本についての対話を実施しました。引き続き2018年は、4社の化学企業、3社の採鉱企業、9社の金融機関と対話を実施しました。

自然資本の価値を高め、
その保全を強化するために、
すべての利害関係者と
エンゲージメントを
実施します



BASF

2018年以降、私たちはBASFと単独でエンゲージメントを実施し、同社の自然資本戦略のストレステストに取り組んできました。

以前のBASFとの対話は、大部分が同社の気候および水戦略に関するものでした。私たちは森林への依存度や生物多様性への影響など、目に見えにくい問題に対するエンゲージメントを継続しています。

私たちは、BASFの自然資本への依存度や同社のプロセスと製品が及ぼす影響について、理解を深めたいと考えています。

BASFは、化学セクターで自然資本に関する情報開示の透明性が最高水準にある企業といえます。しかし、同社の規模を踏まえると、BASFは取り組みをもっと強化できると考えています。対話の中で私たちは、バイエルの資産を買収したことによって有害な可能性がある製品へのエクスポージャーが生じていることを指摘し、生物多様性を保護するための取り組みが不十分であることを明らかにしました。

環境の持続可能性

森林破壊との闘い

BNPP AMは畜産と大豆栽培による森林破壊に対して、環境に責任を持つ経済のための連合(CERES)や責任投資原則(PRI)と協働し、消費者セクター企業とのエンゲージメントに投資家として積極的に取り組んでいます。PRIとCERESによる投資家ワーキング・グループでは、森林破壊や気候変動につながる可能性があるため、これら2つに密接に関連するバリューチェーン企業に対して、慣行を変えるよう求めています。

2018年8月、BNPP AMはブラジルのセラード地域での農産物生産に関連した森林破壊を食い止め、優れたガバナンスと土地計画方針の枠組みにおいてその貴重な生態系を守るため、業界、生産者、政府、市民団体と協力することを目的として、セラード・マニフェストに署名しました。

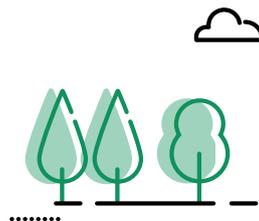
BNPP AMはPRI投資家ワーキング・グループのメンバーとして、フランスの小売りチェーンとこの問題に関して2度の対話を実施しました。

新プラスチック経済グローバル・コミットメントを支持

BNPP AMはプラスチック廃棄物を根本から撲滅するため、新プラスチック経済グローバル・コミットメントに署名しました。このイニシアチブはエレン・マッカーサー財団と国連によって2018年10月29日に設立され、15の金融機関を含む250の組織が署名しました。私たちのESGアプローチやリサーチ活動と統合的で、プラスチック汚染防止における3つの主要目標である「除去／革新／循環」を目指しています。

BNPP AMはスーパーマーケットや飲料メーカーなど、最も悪影響を受けるセクター企業のプラスチック戦略を分析しました。結果として、企業のプラスチック依存度に関する情報開示の透明性は、現在の課題に対して不十分であることが明らかになりました。BNPP AMはPRIプラスチック投資家ワーキング・グループのメンバーでもあり、企業のプラスチック使用に関する情報開示の透明性向上を求めるとともに、それに関連する株主決議案を支持しています。

**BNPP AMは
セラード・マニフェストに
署名**





平等と包摂的な成長

「栄養へのアクセス指数」に沿った 農業食品セクターとの 対話への取り組み

栄養不足と肥満は深刻な公衆衛生問題です。世界保健機関(WHO)によって、肥満は世界中に蔓延する病気と認識されています。また、世界中で23億人が栄養不足であると推定されます。私たちがメンバーとなっている「栄養へのアクセス指数(ATNI)」では、農業食品業界や飲料業界がこれらの問題に対処する役割を果たすことができると考えています。

最初のATNIは2013年に公表されました。この指数は、世界の大手食品・飲料会社22社を評価し、良質な栄養を提供する貢献度によってランク付けをすることを目標としています。

BNPP AMは、主要パートナーとしてダノンやグルポ・ビンボ、共同主要パートナーとしてネスレやユニリーバと対話を実施しています。

グルポ・ビンボ

グルポ・ビンボはマニフェストを改定してATNI2016の結論を受け入れました。例えば、同社は全商品をカバーするために栄養プロファイリング・システム(NPS)を修正し、商品の栄養価を2020年までに改善する目標を設定しました。同社は特に高齢者の栄養不足に注目しているほか、規制が緩い国を中心に子供向け商品を自社のマニフェストに準拠させることに取り組んでいます。



ダノン

2018年にダノンはATNIのランキングで10点満点中4.9点から6.3点に上昇し、ATNI2016から大幅な改善を達成しました。また、ダノンは人工ミルク・マーケティングのサブランキングや全消費者向けマーケティングでも上位に入っています。



食品や健康に貢献することが、**ダノンの「One Planet. One Health」ビジョンや2030年目標の中心となっていますが**、これは国連の持続可能な開発目標に沿ったものです。私たちはATNIのランキング、結論、推奨に対して十分に注意を払い、取締役会で共有するとともに、健康や栄養に関する事業戦略についての私たちの考えや意思決定を情報発信しています。

NICOLAS GAUSSERES

Chief Alimentation Science Officer
Danone

平等と包摂的な成長

取締役会に より多くの女性を

効果的な管理・監督のためには、企業の実務取締役会は相当数の適格で意欲的な独立した取締役によって構成され、十分なバランスと多様性を維持しなければなりません。優れたガバナンスとして性別の多様性は重要な要素であり、私たちは取締役会に女性を選任することを奨励しています。

私たちは議決権行使方針を変更し、現在は取締役会に女性が1人もいない場合は全取締役の選任に反対しています。2020年以降、米国と欧州では取締役会に最低でも30%の女性が選任されることを求めています。この基準を満たさない場合、私たちはすべての男性取締役の選任に反対票を投じます。



私たちは議決権行使方針を変更し、現在は取締役会に女性が1人もいない場合は全取締役の選任に反対しています。

持続可能な開発に関する 公共政策の推進を支援



サステナビリティ目標の推進、金融システムの弾力性の強化、システムック・リスクの軽減のため、BNPP AMは公共政策への長期的なコミットメントを実施しています。カーボン・ニュートラルな経済への移行を加速し、投資家のために持続可能なリターンや価値を生み出すインセンティブを企業に与える上で、公共政策は極めて重要な役割を果たすことができます。公共政策はカーボン・ニュートラルな経済への移行に向けた資金調達ニーズに応え、それによって金融市場や社会・環境・経済システムの持続を支援することができます。私たちは企業の情報開示や気候政策、コーポレート・ガバナンスに特にフォーカスしながら、長年にわたって政策当局と建設的かつ効果的なエンゲージメントを行ってきました。

**私たちは
各国政府に対して、
低炭素社会への移行に
強くコミットする
政治環境の構築を
求めています。**

2006年、私たちは国連が支援する責任投資原則(PRI)の当初署名機関となりました。PRIの6つの原則には「活動的な所有者になり、所有方針と所有慣習にESG問題を組み入れます」というコミットメントが含まれ、「政策、規制、(株主の権利の推進・保護等のような)基準の策定に参加する」ことが支援活動として考えられます。

公共政策へのエンゲージメントは顧客に対する受託者責任を果たすために不可欠であり、より持続可能な成果をあげることによりコミットする資産運用会社として信頼を得るために重要な要素であると私たちは考えています。

私たちの公共政策に対するここ1年の取り組みは、サステナブル・ファイナンスという課題と気候変動へのさらなる行動の推進にフォーカスしてきました。私たちは各国政府の政府首脳陣に至るまで、低炭素社会への移行に強くコミットする政治環境を構築し、そうしたコミットメントが気候変動科学、リスク、投資機会をよく理解した上で実施することを求めています。また、投資家のリスクを最小限にとどめるような安定的で透明性のある規制の枠組みを構築することも求めています。それには次のような形態が必要です。

- 長期の契約を可能とすることで、変化の影響をなるべく受けずに、予測可能で長期的な収益を獲得
- 長期的なエネルギー計画を構成する要素としての低炭素技術と市場

- 政策の遡及変更に対して明確に拒絶
- これらすべてをパリ協定の目標に整合的な長期的戦略に組み入れる
- 炭素税あるいは炭素市場を通じた形態かを問わず、一般的な枠組みとしてカーボンプライシングを支持

私たちは欧州で、サステナブル・ファイナンスに関する欧州委員会のアクション・プランの実行を積極的に支援しています。私たちは欧州委員会や欧州証券市場監督機構(ESMA)などの規制当局や監督機関によるEUロードマップに含まれる政策措置に関する協議に参加するとともに、以下の点を特に主張してきました。

>サステナビリティ・リスクを包括的に理解すること。サステナビリティ・リスクには、ESGを考慮することで生じる投資パフォーマンスへの直接的なリスクだけでなく、特に気候変動などのシステムック・リスクも含まれ、持続的な経済成長を達成するためのシステムに影響が及んだり、それによって投資リスクが高まり、金融市場参加者が長期にわたって持続的なリターンを獲得できなくなる恐れが生じます。これは特に、気候変動や資源不足に当てはまります。短期的に見れば、一部のリスクは投資パフォーマンスへの直接的なリスクというよりも、システムック・リスクと認識されるかもしれませんが、実際的に長期的に見れば、投資パフォーマンスそのものに直接的な影響を与える可能性があります。

共同イニシアチブへの参加

>強制的な企業情報開示を増やすこと。特に、EUの非財務開示指令(NFRD)に含まれる気候関連の開示ガイドラインは強制にすべきと考えます。私たちは、気候関連財務情報開示タスクフォースの推奨をG20諸国が支持することを主張しています。

>国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や「世界人権宣言」を、社会的最低基準および遷移活動の一環として、EUタクソミーの条文に組み入れること。

>ESGに関する検討事項を適合性テストに詳細に組み入れること。適合性テストは、欧州の小売り市場がより持続可能な投資対象に変化する上で大きな影響を及ぼすと見られます。ESGへの選好を表明する顧客に対しては、ESG関連商品のみが提供されるべきと私たちは考えます。

>投資ファンドに対して、国ごとのラベルを増やすのではなく、**一体的な欧州のラベルを使用すること**。私たちは、機関投資家向けに提唱された枠組みに基づく「ESG統合」ラベルを主張しています。

2011年

- フランス社会投資フォーラム(FIR)

2014年

- 国連食糧農業機関(FAO)/経済協力開発機構(OECD) — 農業ワーキング・グループのガイドライン
- 企業責任を求める宗派間センター(ICCR) — バングラデシュに関する投資家の声明

2015年

- OECD — 平和構築に関する国際協議

2016年

- フランス資産運用協会(AFG)
- 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク(ICGN)
- 国際資本市場協会(ICMA) — グリーンボンド原則
- 気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC) — 気候に関する情報開示
- 責任投資原則(PRI)/国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)/Generation Foundation — 投資家の責任と義務に関する国際的声明

2017年

- 気候債券イニシアチブ(CBI) — グリーンボンドと気候ボンド
- Climate Action 100+
- IIGCC — コーポレートプログラム — 自動車に関する共同エンゲージメント紛争鉱物規制(ドッド・フランク法第1502条)に関する投資家グループ声明

- PRIおよび環境に責任を持つ連携(CERES)の森林破壊に関する共同エンゲージメント

- 石油・ガスセクターのメタン・リスクに関するPRIのエンゲージメント
- PRI — 債券エンゲージメント分科会
- PRI — 化石燃料補助金と化石燃料の公的財政からの脱却をG20に求める投資家声明
- 低炭素経済推進イニシアチブ(TPI)

2018年

- 欧州投資信託協会(EFAMA)
- Eumedion — コーポレート・ガバナンスとサステナビリティのパフォーマンスに関する機関投資家グループ
- 欧州委員会 — テクノロジー専門家グループ(TEG)
- 新プラスチック経済グローバル・コミットメント
- PRI — プラスチック投資家ワーキング・グループ
- ロンドン動物学会SPOTT粉碎機および精製機
- ロンドン動物学会SPOTT木材、パルプおよび紙

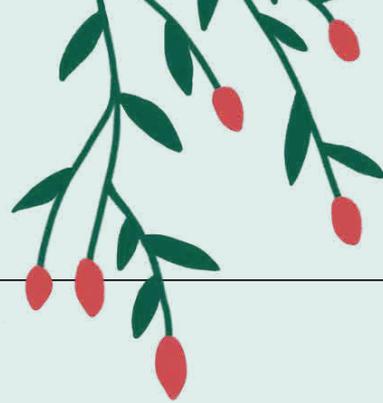
2019年

- 欧州委員会 — エコラベル・ワーキング・グループ
- グローバル・ネットワーク・イニシアチブ(GNI)
- 国際金融公社(IFC) — インパクト投資の運用原則
- 持続可能な証券取引所イニシアチブ



3

サステナブル投資を
とともに推進



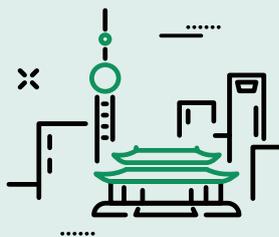
BNPパリバ・アセットマネジメントが 気候債券イニシアチブの パートナー・プログラムに参加

この国際的ネットワークは、気候債券イニシアチブと共同で、低炭素で気候変動に適応する経済への投資にフォーカスした取り組みを行っています。

気候債券イニシアチブは投資家にフォーカスした非営利団体であり、低炭素経済に向けた大規模な投資を推進しています。また、市場の情報提供や市場活性化のための提言や支援活動、政策モデル、政府への助言、市場データや分析の提供のほか、グリーンボンドに関する国際的な基準や認証制度を運営しています。

BNPP AMは オーストラレーシア 責任投資協会 (RIAA) のメンバー

RIAAはオーストラリアとニュージーランドの責任ある投資家を代表する業界団体で、これらの投資家が運用する資産は合計で5兆豪ドル(3.3兆ユーロ)に上ります。責任投資セクターはオーストラレーシアの金融・資本市場で拡大しており、主要大型ファンドの50%超を占め、資産運用会社上位10社のうちの8社がより責任ある投資アプローチに取り組んでいます。



BNPP AMがアジアで 「サステナブル投資 ゲームショー」を開催

このゲームは従業員や顧客がサステナブル投資についてより深く学び、ESGの概念・実践を理解することを目的として、CFA協会とともにBNPP AMが開発しました。70人以上の顧客や120人以上の従業員が、香港、シンガポール、マレーシアで行われたセッションに参加しました。

企業慣行の課題に挑戦する 顧客を支援

エリック・オルセナが主催するイベント「持続可能な開発サークル」の一環として、BNPP AMは機関投資家を招待し、アナリストや大手企業とともに、消費者ニーズに対する小売り業者の反応、大手石油企業と気候問題、自動車の将来、将来のモビリティ・ソリューションといったテーマについて議論しました。





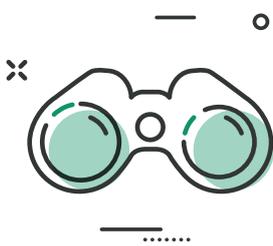
FIONA REYNOLDS

CEO of the Principles for Responsible Investment (PRI)

視点



サステナブルな金融システムには まだほど遠いため、 今後12年間で変化を加速させる 必要があります。



あなたは今日の サステナブル投資を どのように見えていますか？

国連の責任投資原則 (UNPRI) の基本的な考え方は、長期的な価値創造のために、経済的に効率的で持続可能なグローバル金融システムが不可欠であるということです。そのようなシステムは長期的な責任投資に利益をもたらし、環境や社会全体に恩恵をもたらします。かつて一部の機関投資家は、環境・社会・ガバナンス (ESG) の問題は、ポートフォリオの価値とは無関係であり、受託者責任とは整合しないと考えていたかもしれませんが、こうした考え方はもはや支持されません。

サステナブルな金融システムにはまだほど遠いため、今後12年間で変化を加速させる必要があります。

資産運用会社は適切に役割を 果たしているでしょうか？

資産運用会社の中でもBNPパリバ・アセットマネジメントのように活動的なリーダーによる優れたイニシアチブが多数あり、加速を示す明らかな兆候が見られます。サステナブル投資は商業上避けられないものとなっています。端的に言えば、投資プロセ

スにESG基準をどう取り入れているかを示すことができなければ、今日の機関投資家向け資産運用分野で生き残ることは不可能です。

総合的に見ると、 資産運用業界はより強く なっているのでしょうか？

影響力を行使して自分たちの意見を聞いてもらうために、集団行動は必要不可欠です。PRIのエンゲージメントは、運用資産規模の強みに

よる恩恵を得るために、すべて集団で行われます。その良い例がClimate Action 100+です。これは気候変動に対して、世界最大級の温室効果ガス排出企業に必要な行動をとってもらうため、2017年に設立した投資家イニシアチブです。このイニシアチブは過去最大の投資家エンゲージメントで、32兆米ドルにおよぶ資産を運用する300もの投資家が参加しています。



BNPパリバ・アセットマネジメントは国連の責任投資原則 (UNPRI) の当初署名機関の一員であり、PRIの多数のエンゲージメント・プログラムに参加しています。UNPRIは資本市場にサステナビリティを取り入れるために2006年に策定されました。サステナブルなグローバル金融システムという目標を達成するため、UNPRIは資産運用会社に6つの責任投資原則を採用し、それらを協力して実行することを求めています。署名機関数は100から2,300に増加し、運用資産総額は83兆米ドルに上ります。

6つの責任投資原則

1. 私たちは投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます。
2. 私たちは活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます。
3. 私たちは投資対象の主体に対してESG課題についての適切な開示を求めます。
4. 私たちは資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います。
5. 私たちは本原則を実行する際の効果を高めるために協働します。
6. 私たちは本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します。



4

投資の将来を
構築・創造



ROB BAUER

Co-Chair of the Global Research Alliance for Sustainable Finance and Investment (GRASFI)

視点



**学術研究者と
投資家の交流は
必要不可欠です。**

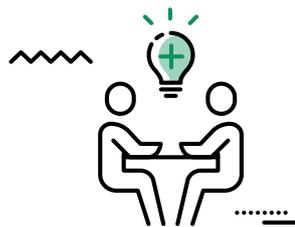


サステナブル投資は、 学術研究者にとって どれくらい未開拓な 分野なのでしょうか？

国連が17の持続可能な開発目標を設定したことを受けて、それに関連するテーマについての学術研究が広がりました。サステナブル・ファイナンス、とりわけサステナブル投資の分野における学術研究はここ20年間で飛躍的な進歩を遂げ、現在はより組織的に発展しています。

学術研究分野の中で GRASFIはどのような 役割を果たしていますか？

GRASFIは2017年に設立されました。オックスフォード大学、イェール大学、UCLAパークレー校、スタンフォード大学など、19校の世界的な研究大学で構成され、サステナブル・ファイナンスおよび投資に関する広範な専門知識を有します。この連携の目的は、学術研究者間の共同研究を推進するとともに、大学院生や若手研究者を育成することによって、多くの専門分野にわたる研究を促進することにあります。GRASFIの年次会議は、世界中の研究者が金融、会計、戦略などの幅広い分野でクオリティの高い論文を発表する機会となっています。



より持続可能な経済に向けた 取り組みにおいて、研究者と 資産運用会社の連携は どれほど重要でしょうか？

投資家との交流はGRASFIにとって極めて重要です。資産運用会社、学術研究者および非政府組織(NGO)の協力はいつも非常に効果的でした。共同作業による利点を軽視する組織は、サステナビリティに関する目標を達成することが難しいといえます。状況によっては、特定の行動方針に対する倫理的事例は明確かもしれませんが、経済的事例はそれほど明確でないかもしれません。厳格で包括的な研究が物事をより明確にしてくれます。



BNPパリバ・アセット マネジメントはGRASFIの 資産運用会社パートナー

2018年に締結されたこのパートナーシップにより、BNPP AMは新たな学術研究にアクセスでき、投資が社会や環境に与える影響をどう計測するかといった複雑な問題を解決するのに役立っています。資産運用会社は、環境に対してより公正でより敬意を払うようなグローバル経済を構築するために、公の場での議論に積極的に関わらなければなりません。このパートナーシップによって、BNPP AMはより持続可能な世界に向けて大きく前進する可能性がある学術研究を支援しています。



BNPP AMは VivaTechで サステナブル投資を推進

BNPP AMはVivaTech 2018(世界中の新興企業やリーダーによるイノベーションを祝う集会)に参加し、大きな変化を遂げる市場でのイノベーションや転換への対応力を示し、社会・環境面でのイニシアチブを強調しました。BNPP AMは「**グリーンビジネス**」戦略に焦点を当て、サステナブル投資に関する問題への関心を高めるためにバーチャル・リアリティ・フィルムを使用しました。

10%

私たちのファンド投資による
中小企業の資金調達への貢献度



BNPパリバ・ グリーンビジネス・ファンドを設定

2017年にパリで開催された気候変動サミットで、ジャン-ローラン・ボナフェCEOは、BNPパリバは持続可能な開発目標(SDGs)を会社の社会環境責任(SER)方針の中に取り入れる最初のフランス企業の仲間入りをする」と表明しました。BNPパリバ・グリーンビジネス・ファンドの設定はその意思を反映したものです。

BNPパリバ・グリーンビジネスは分散化されたSRIファンド・オブ・ファンズで、大型/小型、上場/非上場の区別なく、省エネ・エネルギー転換(EET)に関わる経済主体の株式や債券に投資します。こうした企業は、水の管理・処理、二酸化炭素排出量削減、エネルギー効率、代替エネルギー開発、廃棄物処理の分野で革新的な技術を開発しています。

一部の省エネ・エネルギー転換プロジェクトは、非上場の小規模な組織によって実施される場合があり、BNPP AMは省エネ・エネルギー転換プロジェクトに従事する中小企業の資金調達のために、ファンドの最大10%までこうした中小企業に投資を行っています。

低炭素ファイナンスを 推進するために 取り組んだ 10年間のイニシアチブ

2008年10月に設定した「BNP Paribas Easy Low Carbon 100 Europe® UCITS ETF1」は、「低炭素」問題に最初にフォーカスしたファンドで、投資ポートフォリオから二酸化炭素排出量を削減する効果的な解決策を投資家に提供しています。この上場インデックス・ファンドは、ユーロネクストが作成・公表する先駆的な「Low Carbon 100 Europe® NR」指数に連動します。ユーロネクストは、パリ協定の目的に沿って、炭素排出量の削減に積極的な企業に投資資金を向けることによってエネルギー転換に向けた資金調達を支援し、エネルギー転換に必要な商品やサービスを提供しています。

投資家には機関投資家が含まれており、当ファンドはフランスのエネルギー転換法第173条に準拠しています。また、プライベート・バンクやディストリビューターも含まれ、意味のある目的のために自らの貯蓄を使いたいと考える個人投資家の需要の高まりに対応しています。

ブルー・ファイナンス・ エコノミーに関する 知見を共有

BNPP AMは第2回モナコ海洋週間に参加し、ヘレナ・ヴィニェス・フィエスタスが「ブルー・ファイナンス・エコノミー」に関する専門知識と自然資本管理におけるリーダーシップへのコミットメントを共有しました。



5

責任ある企業として
具体事例で牽引



CHRIS OUELLETTE

Head of Corporate Social Responsibility

視点



CSRは
ビジネスの中で出現する
リスクや機会を
特定する上で
優れたツールです。

企業の社会的責任(CSR)は、 今日の世界において どれほどの競争優位性を 占めると考えられますか？

企業の社会的責任を全うしたといえる組織はなく、すべての企業はその途上にあります。CSRが進んでいる企業は、さまざまな形で競争優位性が高まっているように思われます。例えば、ブランドの評判が高まること、新商品やサービスを通して革新性が高まること、従業員のエンゲージメント手法としてCSRを利用することでプロセスが改善することなどです。CSRはビジネスの中で出現するリスクや機会を特定する上で優れたツールでもあります。総合的に見ると、CSRによって急速に変化する世界に対応し、それに関連する機会から利益を獲得することが可能です。

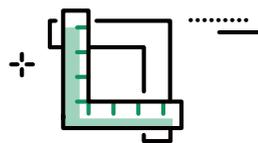
さまざまな利害関係者、 特に従業員にとって、BNPP AMのCSRがどのような 役割を果たすかについて 説明していただけませんか？

CSRは幅広い形でサステナビリティの向上につながります。人権尊重の推進やサプライチェーン活動を通じた地域経済の支援が可能であり、私たちの事業活動が環境に与える影響を軽減することも可能です。

優れたCSRアプローチは、公正で包摂的な職場環境の推進に役立ち、企業として従業員の向上、健康、福祉にどれだけ投資しているかがわかります。従業員は仕事の意義を求めており、CSRへのコミットメントによって私たちはそれを提供することができます。

最後に、責任ある投資家であることによって、金融サービス業界がどう発展しているか私たちが認識しているということを顧客に対して示します。

私たちがビジネスのあらゆる面で責任ある行動を取っているということが、CSRによって確かになります。単に商品を提供するだけでは不十分で、顧客にとっての価値に寄り添っていることを私たちは示さなければなりません。



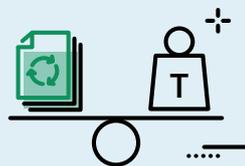
CSRはBNPP AMの サステナビリティ戦略の 他の部分と どのように関連しますか？

私たちは今年、新たにグローバル・サステナビリティ戦略を発表しました。中核的な信念として、「優れた実績を挙げるには有言実行が極めて重要であり、私たちが投資先企業に期待することを自分自身にも適用しなければならない」ということがあります。私たちはCSRへの取り組みとして、エネルギー (Energy) の転換、環境 (Environment) の持続可能性、平等 (Equality) と包摂的な成長という、「3つのE」に重点を置いています。それは私たちの事業を通してコミュニティの中で環境・社会的に良い影響を及ぼし、人々にとって良い将来を築くものです。



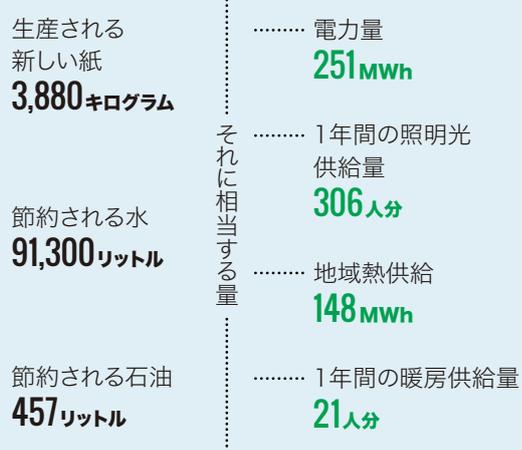
クリス・ウーレットは2019年4月、サステナビリティ・センター内に新設された企業の社会的責任チームのヘッドに任命されました。クリスは、BNPP AMの文化の中核にサステナビリティを継続的に取り入れる役割を担っています。彼はグループ全体の方針やBNPPエンゲージメント・マニフェストを活用・実践する上で、グループの主な利害関係者と密接に協働しています。クリスの任命は、私たちのグローバル・サステナビリティ戦略とともに、完全に持続可能な資産運用会社への移行に向けて加速しています。

5.3^{トン超}



持続可能な開発週間の期間中に
私たちのフランスの従業員の協力によって
回収された紙の量

私たちの事業が環境に与える影響：



安心して 退職を迎えるために

BNPP AMはフランスで、「世代契約」制度の法的枠組みにおいて新たな全社協定を締結しました。この制度は若者および高齢者の包摂的な雇用、知識やスキルの伝達といった分野にフォーカスしています。これは、若者を歓迎・訓練・統合していくとともに、円滑な退職に向けて移行するために、従業員がキャリアの最後を迎える準備を整えることにBNPP AMがコミットするという事です。その準備には、大学やビジネス・スクールでの教員としての外部契約や、非政府組織(NGO)でのスキルを活かした後援活動、パートタイム職への移行などが考えられます。また、退職準備訓練、個人的な助言、退職評価も実施されます。

パリ本社が 環境に及ぼす影響を 軽減するための協働

BNPP AMは従業員の協力を得て、環境への直接的な影響を迅速に軽減するプログラムを設定しました。

このイニシアチブによって従業員が団結し、使い捨てプラスチック製品をオフィスからなくしていくという環境への取り組みを開始しました。



女性管理職を 推進するための新たな指標

2018年、BNPP AMは女性管理職の数を2020年までに30%まで増やし、より包摂的な能力管理プログラムを開発する計画を発表しました。この30%目標は、BNPP AMグループ114社の取締役会にも適用されます。

雇用に関する活動：社会活動参加者間のシナジー効果

今日の多くの社会において、雇用は大きな関心事であるといえます。そのため私たちは以前からこの分野に投資を行い、雇用を**社会事業投資の優先投資対象**のひとつに位置付けています。

2018年末時点で、私たちの社会事業パートナー25社中6社がフランスの包摂的な雇用活動に直接関わっていました。

雇用と訓練：包摂的な雇用者は、排他的な動きの中で直接雇用して訓練する際に重要な役割を担います。ID'EES、La Varappe、Le Relais、Réseau Cocagneは、合計で約13,000人を雇用し、訓練の恩恵を受けた従業員の55%につなぎ雇用や長期雇用を確保しています*。

融資：ADIEとイニシアチブ・フランスは、融資を受けられない状況にある起業家に金融支援を実施し、結果的に仕事を創出することに貢献しています。
持続可能な社会と職業の包摂性は、幅広い反応

があってこそ可能であり、私たちは他のパートナーの努力によって支えられています。

輸送：Wimoovは身体の不自由な方に対して、持続可能で自発的な移動手段の選択肢を提供しており、その受益者の74%が就業できるよう支援しています*。

住居：雇用と住居は本質的に関連しています。持続可能な包摂性を推進するため、私たちのパートナーは困窮している人々に適切な住居を提供し、支援する目標を掲げています。

国際的活動：Café Michelなどの公正取引企業は、生産業者に好都合な支払い条件によって生産業者の持続可能な事業運営を支援しています。また、私たちはマイクロ・ファイナンス機関の発展を推進するSIDIとMicrofinances Solidairesも支援しています。最も恵まれていない個人向けに特別なローンサイクルを提供することによって、両社は起業プロジェクトに金融支援を行っています。

グッドプラネットと BNPP AMの共著 「インパクト」

ヤン・アルテュス-ベルトラン基金の協力の下で、エリック・オルセナとBNPP AMがスポンサーとなっているグッドプラネットは、持続可能な開発と持続可能な投資の認知度を上げるために7冊目の本を出版しました。より持続可能で道徳的で包摂的な経済へ前進するために、グローバルな問題とその解決方法をよく理解することは不可欠です。「インパクト」は図表、ストーリー、画像を駆使して、人類が地球に残した足跡についての知見を提供します。



AGRISUD INTERNATIONAL： 農業分野のNGO

BNPP AMは11年以上にわたってAgrisud Internationalの事業を支援しています。私たちはマダガスカル、ハイチ、カンボジアで3つのプロジェクトの実行を支援しています。これらのプロジェクトは、地方や郊外での持続可能な農業生態学的活動や森林農業活動を推進するため、3,000もの小規模世帯に持続可能な支援を行っています。こうしたマイクロ事業によって36,000トンの食料が生産され、年間1,000万ユーロの純所得を獲得しています。そして12,800もの雇用を創出・保全し、28,000もの人々を持続的に貧困から救済しています。

28,000人

貧困からの救済者

* データは2017年の活動について(入手可能な場合は)社会的企業から入手し、BNPP AMが集計したものです。



VANESSA BRAYER

Data officer at BNPP AM

視点

---  ---

**企業は従業員、
市場、
生態系に対して
社会的責任を
負わなければ
なりません。**

あなたは4大会計事務所の1社に9年間勤務した後でBNPP AMへ入社したわけですが、サステナビリティにコミットしている企業で働くということは、あなたにとってどれほど重要なことでしょうか？

私にとっては極めて重要なことです。サステナビリティにコミットしない企業で働くことは考えられません。最初の面接では、BNPP AMのサステナビリティへのアプローチを理解することに大部分の時間を費やしました。

あなたのモチベーションとなっているのは、サステナビリティに関するBNPP AMの方針のどのような点でしょうか？

私は、責任あるアプローチで事業を行うことは基本的な要件だと思っています。今日では、企業は従業員、市場、生態系に対して社会的責任を負わなければなりません。

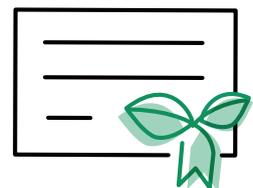
私たちは先端を行っていると思います。サステナビリティ・センターを設立し、これから2020年にかけて私たちのすべてのポートフォリオにESG(環境・社会・ガバナンス)基準を統合することは、私たちのコミットメントを強力に示すメッセージです。私たちは、他の企業がサステナブル慣行を組み入れるように影響を及ぼし、実際に変化をもたらすことができる経済的な力を有しています。

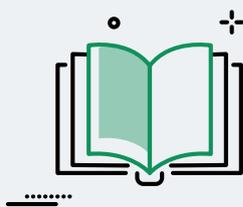
サステナビリティに向けたBNPP AMの取り組みに貢献するため、あなた自身は日常的にどのようなことをしていますか？

私は、社内ですステナビリティと責任ある慣行を推進すると同時に、パリ本社の環境フットプリントを軽減するイニシアチブを推進するための従業員会議のメンバーになっています。最初のプロジェクトのひとつに、オフィス内でのサステナブル慣行を推進する一方で、オフィスビル内で使い捨てプラスチック製品の代替品を見つけるということがありました。次のプロジェクトでは、モビリティにもフォーカスします。

サステナビリティに対するご自身のコミットメントについて、あなたが取り組んでいることを話していただけませんか？

個人的には、すべての製品が再利用されるように資源のライフサイクルを見直しながら、廃棄物ゼロに向けて最大限の努力をしています。埋め立て地、焼却炉、海に送られるゴミをなくすことが私の目標です。実際にリサイクルされるプラスチックは現在9%に過ぎず、私たち全員が何かをすべき大きな責任を負っています。





英国の学校での ボランティア活動

BNPP AMの従業員は、ロンドンのブルー・ゲート・フィールズ幼児学校の学期中、毎週水曜日と木曜日の昼食時の30分間セッションで授業を行い、生徒の読解力や計算力のスキルアップのための支援を実施しています。読解と計算のパートナー・プログラムに参加する6~7歳の生徒たちがBNPP AMのオフィスに招待され、金融に関する授業を受けた後、シティを見下ろしながら昼食を楽しみました。

BNPP AMは Fondation de Franceの パートナー

2018年、BNPP AMはFondation de Franceとのスポンサーシップ協定の一環として、運用ファンドの運用報酬の一部を寄付するという新たなパートナーシップを締結しました。フランスの代表的な慈善活動ネットワークであるFondation de Franceは、創設者、寄贈者、ボランティア専門家、従業員のほか、社会的団結を推進する活動、尊厳と自主性を尊重する活動、イノベーションや社会的発展を推進するソリューションを生む活動によって、医学研究、環境、教育、文化、技能訓練の分野で、社会的弱者のニーズに応えることを目的とする数千の組織で構成されるグループです。

子供が 他の子供を支援

従業員の子供を親の職場に招待する一日がかりのイベントで、サステナブル投資家についてのロールプレイが実施されました。

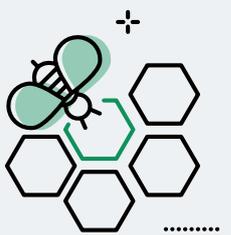
ロールプレイで得られる「出演料」はBNPP AMによって実際の寄付へ姿を変え、リーブズ、プリンセス・マーゴット、ル・リール・メディスンなど、子供が選択した非営利団体(NPO)に送られました。それによって、病院に入院する30人以上の子供がピエロに楽しませてもらいました。フランス共和国大統領に会いたいという12歳の少年の夢や、フランスの国際的サッカー選手であるディミトリ・パイェに会いたいというサッカーファンの子供の夢を叶えることができました。

香港の学生と 英語で読む楽しさを共有することによって 「変化を起こす」

アジア太平洋地域で行われているボランティア・プロジェクト「変化を起こす!」の一環として、BNPP AMの従業員は地元中学校Man Kiu Collegeの生徒約20人のために、香港の銅鑼湾にある書店を訪問するツアーを主催しました。彼らは生徒たちにいろいろな英語の本を紹介し、より多くの文学ジャンルを発見するための支援を行いました。Man Kiu Collegeは地元の公費助成中学校で、授業には中国語が主に使われていますが、より多くの生徒に英語で本を読んでもらうことを促すことが、この訪問の目的でした。

ミツバチの保護

BNPP AMは種の保存への取り組みの一環として、養蜂業者のための資金調達を行いました。一定の期間で私たちの社会的責任投資(SRI)ファンドには4,000万ユーロもの資金が集まり、現在、フランス中で20の養蜂業者が資金提供を受けています。



6

サステナブル・ポリシーの
計測と評価

責任ある企業行動と セクター・ベースの除外

私たちのサステナブルな運用資産残高

グローバル・サステナビリティ戦略を発表し、私たちは2020年までにすべての投資に関してサステナブル投資アプローチを適用することにコミットしています。(詳細は本レポートの9ページをご参照ください。)

これを実現するため、私たちは運用チームがESGファクターを投資意思決定プロセスに組み入れる方法を認証するESG認証委員会を設立しました。同委員会はサステナビリティ・グローバル・ヘッド、マクロ・リサーチ/投資プロセス/リスクのヘッド、および関連するチーフ・インベストメント・オフィサーによって構成されます。

私たちの多くの投資には既にESGファクターが投資意思決定に組み込まれていますが、新たな戦略に基づくESG戦略として認証された運用資産残高(AUM)は、2019年6月30日時点で1,370億ユーロ(適格AUMの47%)に上ります。

責任ある企業行動期待に関する 私たちの方針を適用する 運用資産残高

(単位:10億ユーロ)



議決権行使に関する統計

出席した年次総会数



2018年の議決権行使内容

地域	投票した決議案数	賛成投票数	反対投票数	棄権数	棄権数と反対投票数の割合
欧州	9,608	7,718	1,523	367	19.5%
北米	4,635	3,788	665	182	18.3%
日本	1,584	971	584	29	38.7%
その他の地域	2,776	2,059	545	172	25.8%
	18,603	14,536	3,317	750	21.9%

エンゲージメント

私たちが
エンゲージメントを
実施した企業数



除外リストに含まれる
発行体数



ウォッチリストに
含まれる発行体数



気候関連 財務情報開示 タスクフォース (TCFD)に 関する報告

気候は私たちのサステナビリティの課題で主にフォーカスしている分野です。私たちは2025年までにポートフォリオをパリ協定の目標に整合させることにコミットしています。この分野で私たちが認識している課題として、企業の気候関連情報開示を強制する世界的な規制がないことがあります。それだけに私たちは、ポートフォリオに含まれる企業による気候関連財務情報開示に重要な最低基準を設けるTCFDのガイドラインを大いに歓迎しています。BNPP AMにはTCFDのメンバーが2人もおり、投資、エンゲージメント、報告の手法にTCFDの推奨を実践することにコミットしています。

ガバナンス: 投資委員会の下部組織であるサステナビリティ委員会は、気候変動やサステナビリティに対する方針、目標、報告などのアプローチを監督しています。サステナビリティ・グローバル・ヘッドはBNPP AMの投資部門のヘッドに直接レポートする立場にあり、気候変動とサステナビリティの専門知識を有する24名で構成された学際的センターであるサステナビリティ・センターを監督しています。サステナビリティ・センターは個別企業レベルやセクターレベルのリサーチ、分析、データを運用チームに提供し、運用チームがサステナビリティをテーマとする商品を開発したり、サステナビリティ関連のリスクや投資機会を投資戦略の中に組み入れたりすることを支援します。

戦略: 私たちは気候関連リスクを2つの観点からとらえています。ひとつは私たちの投資に対するリスクであり、もうひとつはシステムに対するリスクです。私たちはサステナブル投資の4つの柱に基づいて、すべての運用戦略にサステナブル投資アプローチを完全に組み入れることにコミットしています。4つの柱とは、ESGの統合、ステューワードシップ活動、責任ある企業行動、そして長期的な経済パフォーマンスを支える3つの重要な問題についてのフォワード・ルッキングの観点です。3つの重要な問題とは、エネルギーの転換、環境の持続可能性、平等と包摂的な成長です。こうしたアプローチには気候関連リスクの特定、評価、管理を組み入れています。 >>

>> **リスク管理:** 私たちは気候関連リスクを特定、評価、管理するために、多くの戦略的優先事項と方針を設定しています。2025年までにポートフォリオをパリ協定の目標に整合させるとのコミットメントに加え、リサーチプロセスの一環として気候関連のリスクや投資機会を評価します。私たちは2019年3月、新たに石炭に関するより厳格な方針を導入し、その炭素集約度がパリ協定の目標達成に向けた道筋と整合的でない公益事業会社を排除することとしました。私たちは単独で、または気候変動に関する機関投資家グループ (IIGCC) や Climate Action 100+ といった共同イニシアチブの一環として、気候変動に関する株主エンゲージメントを実施していま

す。私たちの公共政策擁護活動には、国家的組織やG20のような超国家的組織に対する投資家声明を通して、カーボンプライシングの体制整備を求める活動も含まれます。

指標と目標: 2025年までにポートフォリオをパリ協定の目標に整合させることについて、私たちは主な目標を定めています。これには、ポートフォリオの二酸化炭素排出量、EUタクソミーに基づくポートフォリオのグリーン投資の割合、国際エネルギー機関 (IEA) の持続可能な開発シナリオ (SDS) と比較したポートフォリオの炭素集約度についての追跡調査、モニタリング 報告が含まれます。

認証済みSRIファンド

					
AGIPI MONDE DURABLE	●				
BNP PARIBAS ACTIONS EUROPE RESPONSABLE	●				
BNP PARIBAS AQUA				●	
BNP PARIBAS EURO VALEURS DURABLES	●				
BNP PARIBAS OBLI RESPONSABLE	●	●			
BNP PARIBAS SOCIAL BUSINESS FRANCE		●			
BNP PARIBAS SOCIAL BUSINESS IMPACT FRANCE		●			
MAIF INVESTISSEMENT RESPONSABLE EUROPE	●				
MULTIPAR ACTIONS SOCIALEMENT RESPONSABLE	●		●		
MULTIPAR ÉQUILIBRE SOCIALEMENT RESPONSABLE	●		●		
MULTIPAR MONÉTAIRE SOCIALEMENT RESPONSABLE	●		●		
MULTIPAR SOLIDAIRE DYNAMIQUE SOCIALEMENT RESPONSABLE	●	●	●		
MULTIPAR SOLIDAIRE OBLIG SOCIALEMENT RESPONSABLE	●	●	●		
PARVEST AQUA				●	
PARVEST CLIMATE IMPACT				●	
PARVEST GLOBAL ENVIRONMENT				●	
PARVEST GREEN TIGERS <small>NEW</small>				●	
PARVEST SMaRT FOOD					●
BNP PARIBAS L1 SMaRT FOOD					●
PARVEST SUSTAINABLE BOND EURO	●				
PARVEST SUSTAINABLE BOND EURO CORPORATE	●				
PARVEST SUSTAINABLE EQUITY EUROPE	●				

ポートフォリオの二酸化炭素排出量 (単位: 10億ユーロ)



2018

2018年12月、BNPP AMは二酸化炭素排出量が500億ユーロの運用資産に相当すると試算しました。

社会的責任投資 (SRI) (単位: 10億ユーロ)



2016



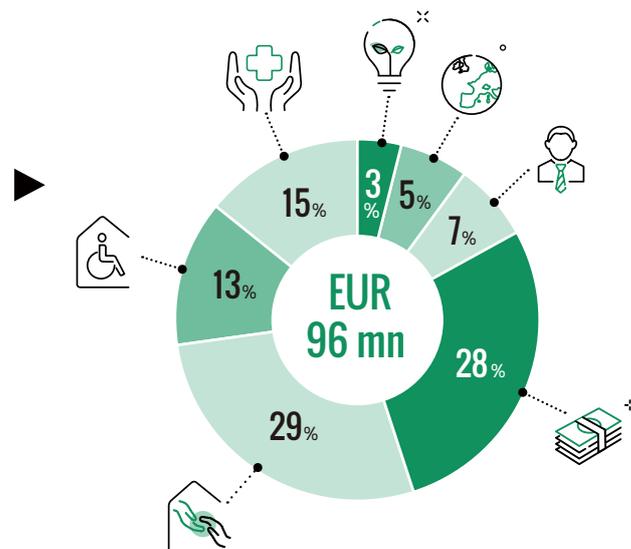
2017



2018

社会的事業投資

	2016	2017	2018
世界中のマイクロ・ファイナンスとフランスの社会的起業家への投資額	EUR 77 mn	EUR 93 mn	EUR 109 mn
フランスの社会的起業家への投資総額	EUR 68 mn	EUR 83 mn	EUR 96 mn
連携パートナーの数	22	25	25
支援しているマイクロ・ローンの数	6,798	8,030	6,687
マイクロ・ローンの平均金額	€1,431	€1,471	€1,488



社会セクター別の私たちのパートナーからのインパクト・データ⁽¹⁾

	2015	2016	2017
仕事へのアクセス 雇用または支援を受けている人数	19,676	24,967	24,626
マイクロ・ファイナンスと起業家への支援 起業家向けの資金提供プロジェクト数	18,806	20,256	21,909
住宅へのアクセス 利用可能な住居数	4,044	4,390	4,953
ヘルスケアへのアクセスと継続的自立 受益者数 ⁽²⁾	112,000	118,361	136,654
介護が必要な人のための住居 > ベッド数 > 高齢者向け住居数	3,314 44	3,896 47	3,934 47
環境保護 > 耕作した有機農地面積 > エネルギー消費量(フランスの平均は200kWh/m ²) > 販売した有機製品とフェアトレード製品の数	2,233 ha 82 kWh/m ² 170万	3,497 ha 92 kWh/m ² 260万	4,117 ha 85 kWh/m ² 260万
国際的な社会連携イニシアチブ > 支援を受けた国の数 > 受益者数	58カ国 1,600万	65カ国 1,700万	65カ国 2,000万

⁽¹⁾ 2015年、2016年、2017年の連携企業の活動からのデータ(入手可能なデータでBNPP AMが確認したもの)

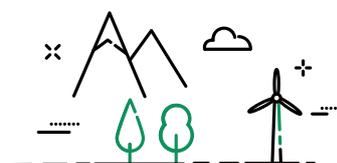
⁽²⁾ フランス赤十字社: ソーシャルおよび医療ソーシャルケアセクターの受益者数

⁽³⁾ 支援が必要な高齢者向けの住居

私たちの環境データ

世界中のオフィスビル	2016	2017	2018
エネルギー消費量 (単位:100万kWh)	14.6	13.2	14.8
温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算トン数)	3,289	2,142	2,059

世界中のビジネス出張	2016	2017	2018
距離 (単位:100万キロ)	18	16.7	22.9
温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算トン数)	3,023	2,553	3,554



BNPパリバ(BNPP AMの事業活動を含む)は2017年からカーボンニュートラルです。

私たちのソーシャル・データ

スタッフの数

	2016	2017	2018
常勤社員			
無期契約社員	2,283	2,439	2,537
有期契約社員	54	64	81
ジョイントベンチャー社員	764	674	672
合計	3,101	3,177	3,290

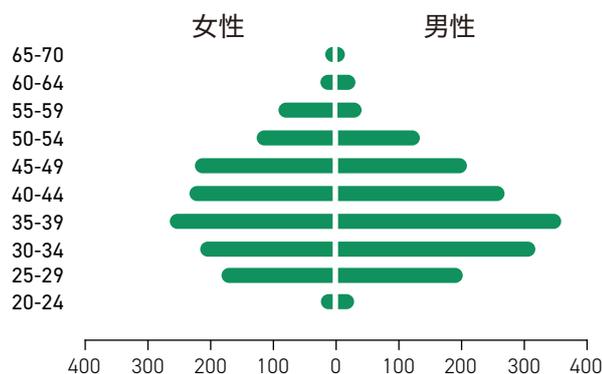


女性
42%



男性
58%

BNPパリバ・アセットマネジメントの従業員の平均年齢は**43歳**



地域内訳



南米 **5%** 北米 **5%**



欧州 **28%** フランス **32%**



東欧、中東、
アフリカ **0.5%** アジア
太平洋 **27%**

研修時間* 2017 **14,944**
2018 **14,092**

研修受講者数* 2017 **589**
2018 **731**

* BNPP AMフランスを対象としています。

SDGsに向けた私たちの目標

BNPP AMは投資家として、パリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)で示された持続可能な将来のために貢献する役割を担うと認識しています。2019年3月に発表したグローバル・サステナビリティ戦略は、私たちのコアビジネスが投資であることを踏まえて、私たちがより大きな影響を行使できると考えられる分野に集中しています。主要方針、目標、主要業績評価指標(KPI)を設定する際は、持続可能な開発のための2030アジェンダと17のSDGsを考慮しています。

下表は「3つのE」に関する私たちの方針と、SDGsに対するマッピングをまとめたものです。

柱	主要SDGs	「3つのE」とSDGsに対してマッピングしたBNPP AMの方針
 エネルギーの 転換		国際エネルギー機関(IEA)の持続可能な開発シナリオ(SDS)に反映されるパリ協定の目標に私たちの投資全体を整合させること
	  	EUタクソノミーに基づいて持続可能な経済活動への投資を増やすこと
		特定のセクターによる温室効果ガスの平均排出量をIEAのSDSに準拠させること
		ポートフォリオの温室効果ガス排出へのエクスポージャーを削減し、IEAのSDSに準拠させること
		2030年までに投資対象不動産をEUが設定する気候変動とエネルギーに関する目標に準拠させること
		ソブリン債に投資する際は、パリ協定の国別目標の順守状況を評価して反映させること
	 	大規模会社がパリ協定に沿った慣行を実施するように共同エンゲージメントを利用すること
 環境の 持続可能性		投資によって水利用効率性を高めること
		水使用量の多い企業が水ストレスを抱えた地域で水使用量を減らすためにエンゲージメントを利用すること
		2020年までに自然林の消滅を半減させるために積極的に貢献し、2030年までに消滅をなくすように努力すること
		気候変動に伴う企業の物理的リスクをより理解して評価すること、気候変動に適応するための企業や政府の施策を評価すること
		海洋保護の取り組みを支援し、保護方針を策定すること
		廃棄物を削減する取り組みを支援すること
		「2030年までにコスト効率の良い方法ですべてのプラスチック包装を再利用可能またはリサイクル可能にする」という欧州委員会の目標に貢献すること
		大気汚染を軽減する取り組みを支援し、軽減方針を策定すること
		土壌汚染を軽減する取り組みを支援し、軽減方針を策定すること
	 	生物多様性に及ぼす影響をより理解し、その分析を改善すること
 平等と 包摂的な成長		人的資本関連の情報開示の改善を促すこと
		国別の報告実施を企業に働きかけることによって税の透明性を高め、現地国への納税を改善すること
	 	取締役会および経営陣における男女平等を推進すること
	 	透明性を高め、CEOと従業員平均との不当な報酬格差などの過剰な給与支払いをなくすために、エンゲージメントや委任投票を活用すること
		持続可能な配当や過剰な自社株買いの制限など、より持続可能な企業の資本配分決定を促すために、エンゲージメントや委任投票を活用すること
	  	透明性を高め、長期的な経済成長、気候変動の緩和、包摂性を阻害するような企業ロビー活動に対処すること
	人権推進への取り組みや貧困を克服するための社会的投資拡大に貢献すること	

ご留意事項

本資料はBNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT France(以下、「BNPP AM」)が作成した情報提供用資料であり、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社(以下、「BNPP AMJ」)がBNPパリバ・アセットマネジメント・グループの戦略の概要をご参考までにお示しするもので、本資料内でご紹介する特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

本資料中に含まれるBNPP AMの見解は、何ら事実を約束するものではありません。

本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。

BNPP AMJは、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。

Follow us:  @bnppam_com

 BNP Paribas Asset Management

 BNPPAM

 www.bnpparibas-am.com

AcceDe PDF 
Accessibility practices
www.accede.info

The digital version of this document has been created according to accessibility norms: WCAG 2.0 level A and PDF U/A (ISO 14289).
The pdf version of this document is accessible to blind and visually impaired persons using a screen reader device (speech and braille outputs).





BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The asset manager
for a changing
world